

平成 22 年 9 月

京都府出資法人自己評価報告書

京 都 府

目 次

京都府道路公社	1
財団法人 京都府国際センター	4
京都府土地開発公社	7
社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	10
財団法人 京都府公園公社	13
京都府住宅供給公社	16
財団法人 京都府少年教育振興会	19
財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	22
社団法人 京都府農業開発公社	25
財団法人 京都文化財団	28
社団法人 京都府森と緑の公社	31
財団法人 京都府民総合交流事業団	34
財団法人 丹後あじわいの郷	37
財団法人 京都府中小企業センター	40
社団法人 京都フラワーセンター	43
職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	46
京都府漁業信用基金協会	49
財団法人 京都こども文化会館	52
株式会社 舞鶴21	55
北近畿タンゴ鉄道株式会社	58
財団法人 世界人権問題研究センター	61
社団法人 京都国際工芸センター	64
丹後地区土地開発公社	67
財団法人 京都SKYセンター	70
財団法人 京都府林業労働支援センター	73
財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	76
財団法人 京都府総合見本市会館	79
社団法人 京都府畜産振興協会	82
財団法人 京都府丹後文化事業団	85
財団法人 京都府中丹文化事業団	88
財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	91
財団法人 京都ゼミナールハウス	94
財団法人 京都産業21	97
財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	100
財団法人 京都府水産振興事業団	103
株式会社 京都総合食品センター	106
財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	109
財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	112
株式会社 けいはんな	115

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	3	0	3
	非常勤	6	3	0	6	3	0	6	2	0
職員	管理職	6	4	2	6	4	2	7	5	2
	一般職	28	22	2	27	20	4	26	19	4
	計	34	26	4	33	24	6	33	24	6

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
建設事業 (有料道路事業)	京都府や国等からの借入による有料道路(京都縦貫自動車道)の整備
受託事業	京都府からの受託による道路(鳥取豊岡宮津自動車道(宮津野田川道路、野田川大宮道路))の整備
管理事業 (有料道路事業)	京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC~京丹波わちIC)の料金徴収及び維持管理

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益計	5,300,284	4,828,498	2,548,624
利用料金等	894,492	1,118,492	1,127,443
府支出金	4,405,792	3,710,006	1,421,181
人件費	170,023	154,910	158,660
事業費等	4,235,769	3,555,096	1,262,521
費用計	5,454,255	4,986,847	2,738,468
人件費	255,240	234,515	232,398
事業費等	5,199,015	4,752,332	2,506,070
当期損益	△ 153,971	△ 158,349	△ 189,844

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	29,031,684	32,372,084	31,322,938
流動資産	1,672,437	3,013,377	2,008,711
固定資産	27,359,011	29,358,459	29,313,955
繰延資産	236	248	272
負債合計	22,008,739	25,507,488	24,648,186
流動負債	6,587,630	10,663,896	11,997,100
固定負債	15,421,109	14,843,592	12,651,086
資本合計	7,022,945	6,864,596	6,674,752
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 2,447,905	△ 2,606,254	△ 2,796,098

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	140,465
委託料	4,405,792	3,710,006	1,280,716
貸付金	500,000	7,500	127,500
その他 (分担金等)	0	0	0
計	4,905,792	3,717,506	1,548,681
借入金残高 (期末)	2,500,000	2,507,500	2,635,000
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	17,842,455	19,939,222	20,065,200
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷費用計	4.7%	4.7%	8.5%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	24.2%	21.2%	21.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	25.4%	28.3%	16.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	70.1%	69.3%	72.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	20,621.3%	12,929.8%	7,557.0%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当社は、府の高速交通体系の骨格として位置づけられている京都縦貫自動車道を早期に整備するため、地方道路公社法に基づいて設立された。</p> <p>平成2年12月に有料道路事業の許可を受け、現在では綾部宮津道路及び丹波綾部道路の綾部・京丹波わち間を整備・供用し、平成26年度の丹波綾部道路の京丹波わち・丹波間の完成を目指している。</p> <p>これまでの整備により、京都市から宮津市までの所要時間が、これまで(平成11年度末)の150分から105分と大幅に短縮され、地域経済の発展にも大きく貢献している。</p> <p>また、平成16年の台風23号による災害時には、中北部地域の交通機能が麻痺する中で、緊急物資の輸送や救難活動に大きな役割を果たした。</p>
効率性	A	<p>料金徴収や道路管理(パトロール)業務等については外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫自動車と接続する舞鶴若狭自動車道とは料金の一体徴収により利用者サービスの向上を図るなど効率的な運営に努めている。</p> <p>平成20年9月には、各料金所にETCレーンを設置し、ETCを活用した通勤割引の実施など利用者の増加に向けての取組などの経営努力を続けている。</p> <p>また、公社の組織については、道路公社、土地開発公社及び住宅供給公社の総務部門を統合して合理化に努め、更に、建設部門や管理部門には府OB職員を採用し、人件費を抑制するとともに専門的な知識を有効に活用している。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。</p> <p>なお、会計事務の一部を外部委託するとともに、複数チェックや本社と事務所の会計担当者が相互の事務を検査する内部牽制措置や顧問公認会計士によるチェック機能の強化にも努めている。</p> <p>また、財務状況については、ホームページにより積極的に公表している。</p>
財務健全性	B	<p>有料道路事業は、国・府からの借入金や民間金融機関からの低利の借入金を財源として早期に道路整備を行うことを目的とし、料金収入により数十年かけて借入金を返済し、返済終了後は道路を無料開放する制度である。</p> <p>現在、公社は道路の建設過程にあり、全線開通(平成26年度)までは借入金が増加する予定である。</p> <p>一方、料金収入は、供用区間の延長とともに年々増えてきており、平成21年度は休日料金割引等により利用台数が増加し、前年度比の約25%の伸びとなった。許可計画に比べて収入がやや伸び悩んでいるが、維持管理費用の節減等により、これまでは計画どおりに借入金を返済してきている。</p> <p>現状では、毎年度の決算において損失が発生し、累積欠損金が増えているが、これは有料道路事業の「制度的仕組み」によるものであり、全線が開通する平成26年度以降は交通量も増加し、経営内容も順次改善されていく見通しである。</p>
総合評価	A	<p>有料道路事業の許可計画に基づき、京都縦貫自動車道の平成26年度の全線開通に向けて整備を着実に進めている。</p> <p>また、既に供用が開始されている部分については、適正な管理はもとより、絶えず現状点検による効率的な執行に努めるなど経費支出の抑制を図っている。</p> <p>料金収入については供用区間の延長とともに増収してきており、借入金も計画どおり返済している。</p> <p>更には、地域活性化の観点から、料金收受や道路管理業務において、地元から70人程度を雇用しており、地域の雇用創出にも大きく貢献している。</p> <p>なお、平成22年6月から国による高速道路無料化社会実験が実施されている。府内では西日本高速道路(株)が管理する舞鶴若狭自動車道及び京都丹波道路が社会実験の対象であるが、当社が管理する綾部宮津道路及び丹波綾部道路の綾部・京丹波わち間は対象外であるため、当面その影響については注視していきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901番地
 京都駅ビル内
 報告者職・氏名 理事長職務代行 理事 須藤 眞志

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	24	2	0	24	2	0	24	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	2	2	0	1	1	0	1	1	0
	計	3	3	0	2	2	0	2	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
国際理解と民間国際活動の促進に関する事業	NPO等との協働事業、国際理解講座の開催、国際活動団体支援育成事業、民間国際活動団体支援、ネットワーク事業、国際情勢講演会、ボランティアグループ等への活動場所の提供等活動支援、きょうと北部21世紀セミナー
国際活動のコーディネートと情報提供に関する事業	国際活動ボランティアバンクの運営、インターネット・携帯メールによる情報提供、機関誌発行、BS放送、展示スペースを利用した情報提供など
外国籍府民の支援に関する事業	外国籍府民のための生活相談、生活サポート情報をホームページ等で提供、日本語指導の支援、府民ボランティアガイドの活動支援、外国籍府民の災害時支援体制整備、外国籍府民向け防災ガイドの作成、外国籍府民サポーター等育成など
京都府らしい国際文化交流の促進に関する事業	日本文化紹介事業、祇園祭体験事業、外国籍府民や国際交流員等活動支援、きょうと探訪ツアー、エディンバラ文化芸術交流事業など
府民の国際協力活動の促進に関する事業	国際協力活動に対する支援（国際虹の輪募金、災害等に対する募金活動の実施）、国際活動写真パネル展の開催、国際協力プラザコーナーの設置、国際協力ステーションの開催
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業（印紙・証紙等の販売及び証明用写真の撮影事業）

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	1,221,000	1,180,981	1,208,571
利用料金等	1,135,929	1,095,197	1,144,123
府支出金	85,071	85,784	64,448
人件費	24,453	23,918	7,223
事業費等	60,618	61,866	57,225
支出計	1,219,208	1,181,777	1,202,815
人件費	64,430	57,155	44,920
事業費等	1,154,778	1,124,622	1,157,895
当期収支差額	1,792	△ 796	5,756
当期正味財産増減額	1,475	△ 1,287	6,424
正味財産期末残高	259,114	257,827	264,251

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	264,529	268,434	274,813
流動資産	102,546	107,009	113,026
固定資産	161,983	161,425	161,787
負債合計	5,415	10,607	10,562
流動負債	5,415	10,607	10,562
固定負債	0	0	0
正味財産合計	259,114	257,827	264,251
基本財産	100,000	100,000	100,000
その他正味財産	159,114	157,827	164,251

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	84,771	85,484	64,148
委託料	300	300	300
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	85,071	85,784	64,448
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	5.3%	4.8%	3.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	98.0%	96.0%	96.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,893.7%	1,008.9%	1,070.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	外国籍府民の安心・安全のための事業をはじめ、様々な活動団体の交流拠点・プラットフォームとして、府域の国際化を推進する中心的役割を果たしている。公共性の高い事業を、寄附行為に規定する事業区分に従い効果的に実施しているが、NPO等民間セクターの活動の拡大等、社会経済情勢の変化に対応しつつ、府民のニーズを反映した外国籍府民支援事業、文化交流事業など、より効果的な事業展開のあり方について検討していく必要がある。
効率性	A	平成20年度から常勤職員1人を非常勤嘱託化したことから、常勤職員が2人という他の同種団体に比べマンパワーの不足が課題であるが、JICA、市町村地域国際化協会やNPO法人等と連携することで効率的に事業を実施するよう努め、連絡・広報費用等の経費削減等につなげている。また、事業実施後には必ずアンケート調査を実施して府民の満足度等を確認するなど、府民ニーズや事業成果のモニタリングに努め、費用対効果の検証を行うほか、民間助成金等の自主財源獲得にも努力している。
組織運営健全性	A	常勤職員を削減する一方、外国語に堪能であるなど高い専門性を有する非常勤嘱託の確保に努めるとともに、職員の能力育成に努め、より簡素で効率的かつ質の高いサービスが提供できる組織づくりに努力している。 会計処理等の日常業務については、税理士法人の指導を受け、適正な会計処理及びコンプライアンスの充実に努めている。 また、事業報告・財務諸表等は、毎年度、決算理事会終了後にホームページ上で公開している。
財務健全性	A	収益事業実施による安定的な収益確保や民間団体及び国(外務省)等からの助成金の獲得を通じた自主財源により、借入金が皆無の団体運営を行い、財務の健全性を維持している。
総合評価	A	組織の簡素化・効率化を行いつつ設立目的に沿った事業を着実に実施しており、良好な運営を行っていると考えている。 今後についても、新制度による公益法人への移行を行うこととしており、これを契機に、府民視点に立ち、多くの活動団体が集い、国際化施策の中心拠点(プラットフォーム)となるよう事業充実とそのための組織の適正な管理運営に努めていくこととしている。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公共施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	0	1	2	0	2	
	非常勤	8	6	0	8	6	0	7	5	0
職員	管理職	7	3	3	8	4	4	9	6	3
	一般職	30	19	5	35	19	8	35	14	11
	計	37	22	8	43	23	12	44	20	14

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
土地の先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行業務	京都府(持分1/3)及び独立行政法人中小企業基盤整備機構(持分2/3)が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益計	6,930,750	8,537,397	7,544,235
利用料金等	6,812,515	8,336,182	7,466,133
府支出金	118,235	201,215	78,102
人件費	184	198	276
事業費等	118,051	201,017	77,826
費用計	7,024,606	8,681,896	7,655,250
人件費	257,019	284,660	288,968
事業費等	6,767,587	8,397,236	7,366,282
当期損益	△ 93,856	△ 144,499	△ 111,015

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	21,787,632	19,170,463	15,571,848
流動資産	21,754,767	19,142,983	15,546,685
固定資産	32,865	27,480	25,163
負債合計	19,535,290	17,062,620	13,575,020
流動負債	3,971,620	2,535,703	2,147,352
固定負債	15,563,670	14,526,917	11,427,668
資本合計	2,252,342	2,107,843	1,996,828
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	2,232,342	2,087,843	1,976,828

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	118,051	201,017	77,826
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	184	198	276
計	118,235	201,215	78,102
借入金残高 (期末)	1,410,926	1,304,605	1,304,605
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	2,881,384	2,855,729	3,100,194
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷費用計	3.7%	3.3%	3.8%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	10.3%	11.0%	12.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	547.8%	754.9%	724.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	73.9%	79.0%	76.8%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	△ 17,147.6%	△ 10,214.1%	△ 10,493.5%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、京都縦貫自動車道などの骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など府民のくらしの基盤と環境整備のための土地の先行取得を行っており、設立目的に適合している。
効率性	A	公有地先行取得事業は、事務費収入が用地買収価格や起業者から依頼される業務量に左右されるなど、公社の体制に見合った収入確保に努めにくい仕組みとなっている。 このため、経験豊かな府OB職員等の活用や業務の状況に応じて毎年度配置人員の見直しを行うなど人件費の抑制に努めるとともに、土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社の総務部門を統合し、人員の削減と効率化を図っている。
組織運営健全性	A	各事務所の経理事務等は本社の集中管理とし、また、資金代行業務は本社直轄とするなど迅速性に努めている。さらに、経理事務について、一部を会計事務所に委託し、効率化とチェック体制の強化を図るとともに、弁護士及び公認会計士と顧問契約を締結し、正確性を確保している。 また、公社は、府に準拠して人事給与制度の改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させ、適正な業務執行の改善も図っている。 事業活動内容や財務諸表については、理事会の議決を得るとともに、本社等で閲覧可能となるよう整備している。
財務健全性	C	公有地先行取得事業については、借入金依存度が高いが、起業者の再取得が確実な事業であるため、借入金の返済見通しは問題ない。 また、近年、単年度赤字が続いているが、過去の地価が上昇していた時期に内部留保した繰越準備金により、累積損失は発生していない。 一方、代行事業の京都北部中核工業団地事業については、販売の都度発生する売却損並びに毎年度発生する管理費用や借入金利息を公社が自己負担しており、財務の健全性を損なう一因となっている。
総合評価	B	効率性を求めにくい仕組みの中で、人件費の抑制、組織の見直し等を行いつつ、公社の設立目的に沿って事業を着実に遂行している。 しかしながら、代行事業の京都北部中核工業団地事業については、財務の健全性を損なう一因となっていることから、公社の損失に対する適切な措置が講じられるよう、今後とも事業主体の府と協議調整を継続したい。なお、府との共同事業者である独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、当事業を実施することができる期限が平成25年度末であるため、その対応について府に強く求めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 塩見 司郎

1 法人の概要

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	2	0	2	2	0	2	1	1
	非常勤	7	1	3	7	0	3	7	0	3
職員	管理職	12	2	4	14	3	5	13	3	4
	一般職	196	6	0	191	5	0	194	5	0
	計	208	8	4	205	8	5	207	8	4

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	生活保護施設、児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設及び心身障害児総合通園センターの管理運営
第二種社会福祉事業	補装具製作施設の管理運営並びに障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、老人居宅介護等事業及び相談支援事業の実施
社会福祉施設職員の研修	法人所属の社会福祉施設職員に対する研修
その他社会福祉の増進に必要な事業	リハビリテーション病院、城陽勤労身体障害者教養文化体育館の運営など

4 財務状況

(1) 活動収支の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	2,689,234	2,680,678	2,817,165
利用料金等	1,054,518	1,043,418	1,213,364
府支出金	1,634,716	1,637,260	1,603,801
人件費	933,536	934,246	906,720
事業費等	701,180	703,014	697,081
支出計	2,554,625	2,582,809	2,590,340
人件費	1,708,296	1,744,555	1,619,263
事業費等	846,329	838,254	971,077
当期活動収支差額	134,609	97,869	226,825

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	937,646	1,041,827	1,362,531
流動資産	384,267	378,007	579,616
固定資産	553,379	663,820	782,915
負債合計	449,713	457,320	552,418
流動負債	239,776	238,146	326,347
固定負債	209,937	219,174	226,071
純資産合計	487,933	584,507	810,113
基本財産	10,000	10,000	10,000
積立金等	477,933	574,507	800,113

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	2,174	11,603	456
委託料	1,632,542	1,625,657	1,603,345
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,634,716	1,637,260	1,603,801
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	66.9%	67.5%	62.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	52.0%	56.1%	59.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	160.3%	158.7%	177.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ効率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与することが、当事業団の設置目的である。</p> <p>当事業団が指定管理者として指定を受けている施設（府立心身障害者福祉センター、府立洛南寮、府立東山母子生活支援施設（旧府立吉田母子寮）、府立視力障害者福祉センター、府立桃山学園、府立こども発達支援センター）及び業務委託を受けている発達障害者支援センターの業務は、各施設の設置目的に合致するよう運営している。</p> <p>施設利用を希望する者のセーフティネットの役割が果たせる施設運営に努力し、利用定員に対する利用率は、平成20年度90.7%、平成21年度92.3%（世帯単位の旧吉田母子寮を除く。）を維持しており、利用者は府内全域にわたっている。</p>
効率性	B	<p>人件費抑制のため、施設設備保守管理業務や給食業務など可能な限り、業務の委託化等を進め、経費の削減を図っている。</p> <p>空床を最大限利用した短期入所サービスの実施や、体験見学会の充実など、各施設の特徴に応じて利用者の増加を図るとともに、利用者に対するサービスを充実させて、増収を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>複数施設を管理運営する当事業団は、本部では総務課と事業企画課の2課制をとり、「各施設の管理機能の強化」並びに人材育成・モチベーション向上に繋がる「人事管理体制の強化」を図っている。</p> <p>理事会・監査等による定期的なチェックに加えて、各施設の運営状況については、毎月報告を求め、施設長会議等で十分議論し、改善に努めている。また、財務会計業務は各施設分も含め法人で一括処理するなど、組織におけるスケールメリットが発揮できる体制に努めている。</p> <p>給与制度については、平成18年度に給料表等を見直し、業務内容に応じたものとしている。</p> <p>職員提案制度や人事交流制度、職員研修の計画的な実施により、各職員の資質・モチベーションの向上、利用者サービスの向上に努めている。</p> <p>また、当事業団のホームページに「情報公開」のコーナーを設け、財務諸表に加え、事業計画や事業報告についても公開している。</p>
財務健全性	A	<p>累積欠損はなく、単年度活動収支も黒字となっている。</p> <p>財務の健全性を示す自己資本比率、流動比率とも高い数値を示しており（59.5%、177.6%）財務の健全性は確保されている。</p>
総合評価	A	<p>平成18年6月から6施設の管理運営を代行し4年を経過したが、この間、指定管理の目的に合致するよう、業務執行体制の強化及び経営体質の向上に努めるとともに、経営状況全般について客観的に把握するため、経営診断を実施した。</p> <p>さらに、当事業団の全施設が福祉サービス等第三者評価を受審し、全ての施設が高い総合評価を受けることができた。</p> <p>今後も、人材育成・モチベーションの向上と組織の活性化により、より一層質の高い福祉サービスを効率的に提供して、利用者の満足と経営体質の向上を図るため、新しい経営改善計画を策定し、その着実な実行に取り組んでいく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地
 報告者職・氏名 理事長 武田 暹

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の設置する都市公園等の効率的な管理運営、公園緑地に関する事業の推進及び環境緑化の普及啓蒙活動を行うことにより、都市公園等の健全な利用の促進とスポーツ・レクリエーション等の振興を図り、もって都市環境の改善と府民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	4	1	11	4	1	11	4	1
職員	管理職	6	0	1	6	1	1	6	0	1
	一般職	12	0	0	13	0	0	14	0	0
	計	18	0	1	19	1	1	20	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営事業	山城総合運動公園、府民スポーツ広場及び伏見港公園の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・文化事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	887,422	878,984	876,608
利用料金等	351,413	374,075	372,392
府支出金	536,009	504,909	504,216
人件費	220,905	192,629	185,830
事業費等	315,104	312,280	318,386
支出計	965,200	856,687	852,742
人件費	231,415	213,575	198,561
事業費等	733,785	643,112	654,181
当期収支差額	△ 77,778	22,297	23,866
当期正味財産増減額	27,010	22,169	23,143
正味財産期末残高	△ 33,947	△ 11,778	11,365

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	316,676	302,960	317,128
流動資産	106,190	97,457	112,223
固定資産	210,486	205,503	204,905
負債合計	350,623	314,738	305,763
流動負債	177,193	146,000	137,105
固定負債	173,430	168,738	168,658
正味財産合計	△ 33,947	△ 11,778	11,365
基本財産	10,000	10,000	10,000
その他正味財産	△ 43,947	△ 21,778	1,365

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	29,063	600	0
委託料	506,946	504,309	504,216
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	536,009	504,909	504,216
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	24.0%	24.9%	23.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	△ 10.7%	△ 3.9%	3.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	59.9%	66.8%	81.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興により、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施している。年間利用者は、管理施設全体で延べ150万人を超えており、府民ニーズは高い。花灯路や桜のライトアップなど府民還元型イベントを実施し、一層の利用促進を図るとともに、その中でスポーツカーニバルなど地域と連携した事業にも積極的に取り組んだ。
効率性	A	休園日の一部廃止や利用申込の少ない時期にテニス教室を開催するなど、施設の有効活用を図るとともに、集客のためのイベントを積極的に実施し、利用者数、利用収入とも増加（利用者4.3%増、利用料2.8%増（対前年度比））した。利用面や経済面での損害を最小限に抑えるため、老朽化の進んでいる施設の修繕を早めに行うとともに、人件費等の抑制を図り、経営の効率化に取り組んだ。
組織運営健全性	B	役員として、スポーツ団体の代表や地元観光協会・商工団体の代表を迎え、スポーツ振興や地域活性化等を視野に入れた体制をとっている。監査法人、税理士法人から会計指導や税務指導を仰いでいるほか、社会保険労務士や弁護士など法律の専門家からもアドバイスを受け、コンプライアンスの強化に努めた。なお、準備ができ次第、財務諸表を公表することとしている。また、会計職員の職務分担においては、出納事務と支出命令事務を兼務することがないように見直し、内部牽制の徹底を図った。
財務健全性	A	単年度収支は、2期連続の黒字を達成し、正味財産期末残高も前年度までの債務超過から黒字に転じた。なお、平成19年度の収支差額の赤字は、事業調整基金と退職給付金引当資産を特定資産として新たに積み立てたことによるものである。自己資本比率、流動比率ともに前年度から改善が見られ、堅実な財務運営を図っている。
総合評価	A	当社は、昭和56年の設立以来、安定した管理運営を行ってきたが、引き続き、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めるとともに、健全な経営に取り組む。また、公益財団法人への移行を目指し、公益事業の強化に取り組む。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	0	1	2	0	2	
	非常勤	7	3	0	7	3	0	6	2	0
職員	管理職	8	3	2	7	3	3	11	4	6
	一般職	17	6	2	26	6	7	41	15	17
	計	25	9	4	33	9	10	52	19	23

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅5団地(堀川出水団地、五条問屋町団地等)の住宅及び店舗の賃貸・管理 男山団地及び桃山東団地内の保有地を駐車場として賃貸
分譲事業	鬼の里ウッドタウン他の分譲及び木津かぶと台団地等の割賦販売による後払金収納
府営住宅管理受託事業	京都府から、53団地の府営住宅(乙訓、京都及び山城北・南土木事務所管内)の入居者募集、入居者対応、施設管理等業務を管理代行等により受託
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益計	311,119	512,953	1,856,683
利用料金等	200,857	184,631	151,340
府支出金	110,262	328,322	1,705,343
人件費	89,024	94,494	265,484
事業費等	21,238	233,828	1,439,859
費用計	380,644	542,828	1,902,989
人件費	188,577	198,461	357,421
事業費等	192,067	344,367	1,545,568
当期損益	△ 69,525	△ 29,875	△ 46,306

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	2,917,013	2,908,556	3,204,998
流動資産	203,490	400,174	916,536
固定資産	2,713,523	2,508,382	2,288,462
負債合計	660,926	682,344	1,025,092
流動負債	46,951	138,260	503,040
固定負債	613,975	544,084	522,052
資本合計	2,256,087	2,226,212	2,179,906
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	2,246,087	2,216,212	2,169,906

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	108,238	326,841	1,703,454
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	2,024	1,481	1,889
計	110,262	328,322	1,705,343
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷費用計	49.5%	36.6%	18.8%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	77.3%	76.5%	68.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	433.4%	289.4%	182.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>公社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、堀川団地等の賃貸住宅の管理を行うほか、土地所有者等が建設した特定優良賃貸住宅について、管理受託方式による賃貸・管理を行っている。</p> <p>また、府営住宅管理の一層の効率化のため、府から、入居者募集事務から入居者対応、修繕等の業務を受託することにより、一元化による入居者サービスの向上に努めている。</p> <p>さらに、住宅に関する情報提供や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託している。</p> <p>なお、設立以来、勤労者に居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、公社が行う住宅の量的供給という役割は概ね果たしたと考えている。</p>
効率性	A	<p>平成16年度に土地開発公社及び道路公社と総務部門を統合するとともに、公社採用職員の新規採用と給与水準の抑制を行っている。</p> <p>また、公社採用職員の経験を活かした業務改善と府OB職員の活用による人件費抑制などにより、単年度損失の改善を図っている。</p> <p>さらに、管理代行の受託に当たっては、本社で契約・支払事務を行うことにより効率化を図り、また、府営住宅の家賃収納については、非常勤嘱託を活用して夜間訪問を行い収納アップに努めるなど、効率化を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>管理代行の対象地域拡大に伴い、職員数は増加しているが、府に準拠して人事給与制度の改革を行い、人件費コストの縮減に努めている。</p> <p>また、平成19年度からは、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、公認会計士及び弁護士と顧問契約を締結し、財務はもとより公社運営の健全化に努めている。一方、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。</p> <p>なお、事業概要や財務状況について本社等で閲覧可能となるよう整備するとともに、ホームページにおいても公開している。</p>
財務健全性	B	<p>自己資本比率の低下はあるものの、累積損失も発生しておらず、分譲住宅の売れ残り等による多額の債務超過に陥ることなく、有利子負債なしの経営を継続しており、財務の健全性は一定確保できているが、単年度収支は赤字基調となっており、府からの受託事業を含め、更なる採算性の検討が必要となっている。</p> <p>今後も経営の健全化を維持していくために、保有分譲宅地等の資産処分による資金回収や採算性にも配慮した賃貸経営改善に取り組み、また、入居者サービスの一層の充実に取り組んでいきたいと考えている。</p>
総合評価	A	<p>中堅所得者への良質な住宅供給を行うとした住宅分譲事業などの役割は、概ね果たしたと考えている。</p> <p>なお、堀川団地の再生事業については、まちづくり懇話会を設置するなど、地域のニーズに対応したまちづくりを目指している。また、府営団地の管理代行等については、平成22年度で府内全域を受託したところであり、採算性を勘案しながら、公社の今後の事業展開を検討する必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府少年教育振興会

所在地 相楽郡南山城村田山ツルギ55番地の2
 報告者職・氏名 理事長 谷口 博

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府少年教育振興会			設立年月日	昭和48年7月18日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当法人は、少年教育の分野における諸活動の奨励、援助及び振興並びに京都府の実施する少年教育活動への協力等により、健全な少年を育てることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	16	4	2	15	4	2	15	4	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	6	4	0	6	4	0	5	4	0
	計	6	4	0	6	4	0	5	4	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府教育委員会からの受託事業	京都府立少年自然の家の管理・運営 森と小川の教室推進事業及びふれあい宿泊事業の企画と実施など
少年教育振興のための奨励・援助	学校や社会教育関係団体等が行う少年の自然体験活動や集団宿泊活動に対する指導と援助など
その他必要な事業	少年の健全育成のための子どもたちや家族を対象とした主催事業(10事業)の企画と実施など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	144,280	137,665	140,955
利用料金等	21,502	22,889	23,767
府支出金	122,778	114,776	117,188
人件費	73,153	69,709	55,817
事業費等	49,625	45,067	61,371
支出計	141,824	137,968	139,401
人件費	73,153	69,709	61,032
事業費等	68,671	68,259	78,369
当期収支差額	2,456	△ 303	1,554
当期正味財産増減額	2,456	△ 965	1,554
正味財産期末残高	18,493	17,528	19,082

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	27,044	28,946	35,035
流動資産	14,631	17,194	23,283
固定資産	12,413	11,752	11,752
負債合計	8,551	11,418	15,953
流動負債	8,551	11,418	15,953
固定負債	0	0	0
正味財産合計	18,493	17,528	19,082
基本財産	10,000	10,000	10,000
その他正味財産	8,493	7,528	9,082

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	24,381
委託料	122,778	114,776	92,807
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	122,778	114,776	117,188
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	51.6%	50.5%	43.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	68.4%	60.6%	54.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	171.1%	150.6%	145.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	子ども達を取り巻く現在のさまざまな教育課題の解決に向けて、自然体験活動や集団宿泊の重要度は、設立当初よりはるかに高まっている。 加えて、学校教育の一環として行われる宿泊を伴う林間研修等は、学校行事の重要な柱として位置づけられ、定着した取組になっており、その公共性は非常に高いものがある。
効率性	B	経費削減については、それぞれの自然の家（南山城・るり溪）の実態に即したさまざまな取組を実施するなど、長年経営努力を積み重ねてきている。 また、利用者収入については、少子化が進み児童生徒数が減少する中で、リピーターの確保と新規利用者の開拓に向けた取組を行うことで、目標額が概ね達成できている。
組織運営健全性	B	理事会や監事・監査役監査の定期的な実施を通して、組織体制の適切な整備と運用を図っている。 また、所管課の指導と助言のもと、両自然の家の連携により、相互に内部管理を点検することでチェック機能の充実を図っている。 しかし、ホームページ上での財務状況の公表が課題であり、公表に向けて検討していく。
財務健全性	A	平成20年度は赤字であったが、平成21年度は収入確保が概ね達成でき、また経費削減を図ったこともあり黒字化を達成できた。 また、設立以来借入金などに依存することもなく、財務の健全性は確保できている。
総合評価	B	高等学校等の宿泊研修の縮小等により、利用人数の大幅な増加は見込めない中で、今日的教育課題に即したプログラム開発等で、着実に教育的効果を上げている。 また、徹底した経費削減により、少ない利用料収入で最大の効果を生み出す努力を重ねている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3
 報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用及び研究を行い、文化財の保護を図るとともに、文化財保護の普及啓発に努め、もって地域の文化の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	14	5	1	14	5	1	14	5	1
職員	管理職	3	2	0	2	1	0	2	1	0
	一般職	33	5	0	32	4	0	33	5	0
	計	36	7	0	34	5	0	35	6	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の発掘調査、保存及び活用 埋蔵文化財の研究及び資料の収集並びにこれらの成果等の刊行など
普及啓発事業	文化財保護の普及啓発 府民を対象とした、発掘成果展覧会、府内を巡回する埋蔵文化財セミナーの開催及び情報誌の刊行など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	914,527	912,801	891,869
利用料金等	904,527	912,801	891,869
府支出金	10,000	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	10,000	0	0
支出計	930,327	912,801	891,869
人件費	328,631	331,009	342,376
事業費等	601,696	581,792	549,493
当期収支差額	△ 15,800	0	0
当期正味財産増減額	△ 469	△ 2,447	△ 2,066
正味財産期末残高	137,716	135,269	133,203

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	670,262	685,625	682,833
流動資産	40,242	52,732	71,646
固定資産	630,020	632,893	611,187
負債合計	532,546	550,356	549,630
流動負債	40,242	52,732	71,646
固定負債	492,304	497,624	477,984
正味財産合計	137,716	135,269	133,203
基本財産	10,000	10,000	10,000
その他正味財産	127,716	125,269	123,203

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	10,000	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	10,000	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	35.3%	36.3%	38.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	20.5%	19.7%	19.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の発掘調査及び普及啓発事業を主目的として設立された法人であり、その目的及び事業を現在も着実に遂行中である。
効率性	B	埋蔵文化財の発掘調査及び文化財保護の普及啓発という目的を達成していくため、専門性の高い府からの派遣職員を有効に活用した運営を行っている。 しかし、コストの抑制や効率的な事業執行の観点から、職員人件費の抑制と人力掘削の効率化を一層進める必要がある。
組織運営健全性	A	理事会や監事・監査役監査により定期的なチェックを受け、事業・組織運営の改善に反映するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。 人事給与制度は、府に準拠した改革を行うとともに、平成17年度から昇任のあり方の見直しを行っている。 また、受託事業量や派遣職員数を府と調整することなどにより、事業量に応じた職員構成ができています。
財務健全性	A	単年度の収支バランスは安定しており、累積損失もない。 自己資本比率は、やや低下傾向にあるが、借入金もなく財務の健全性は保たれている。 人件費率が上昇しているが、平成20年度から定年退職者の退職金を既積立金（職員退職給与引当金）から取り崩したことによるものであり、職員給与等に係る人件費率は減少している。
総合評価	A	設立目的に適合した事業を適切に進め、また、財務上も健全性は保たれているといえるが、今後も、効率的な事業執行を進めていくことで、健全な事業展開と業務運営を目指す必要がある。 また、これまで行ってきた発掘調査の成果を広く府民に還元する事業等（小学校をはじめ各学校で実施している発掘体験や出前事業、府民を対象としたセミナーや展覧会等）公益性の高い啓発事業を更に推進する必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都府農業開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 理事長 今西 仲雄

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府農業開発公社			設立年月日	昭和45年10月1日
出資総額(千円)	309,310	府出えん・出資額(千円)	299,400	出資率	96.8%
設立目的	京都府における農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他の農地保有合理化による農業経営基盤の強化及び新規就農の促進等農業構造の改善に関する事業並びに農業経営の安定・向上の推進に関する事業の適切かつ円滑な遂行を図り、もって農業の健全な発展に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	0	0	0	0	1	0	1		
	非常勤	13	2	0	11	2	0	11	1	0
職員	管理職	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	3	1	0
	計	2	0	0	3	0	1	3	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
農地保有合理化促進事業	農用地等を規模縮小農家等から買入れ、借受けて、担い手農家等に売渡し、交換し、貸付ける事業 新たな担い手の利用に供することが地域農業の維持・発展を図る上で適当と認められる農地の情報を登録・公開し、農地利用を希望する者が円滑に利用できるよう支援する事業
青年農業者等育成センター事業	農業技術や経営手法を習得するための研修や就農の準備にかかる資金の貸付けをする事業 新たに農業参入を希望する者に、実践的に技術・経営の研修を実施する場を設置する事業
京都府農業ビジネス支援事業	農商工連携等による農業経営の育成など農業ビジネスの新たな展開を支援する事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	289,094	232,878	218,214
利用料金等	223,820	172,911	159,792
府支出金	65,274	59,967	58,422
人件費	23,361	26,060	23,055
事業費等	41,913	33,907	35,367
支出計	288,329	235,569	220,083
人件費	25,223	29,505	33,287
事業費等	263,106	206,064	186,796
当期収支差額	765	△ 2,691	△ 1,869
当期正味財産増減額	0	0	14,322
正味財産期末残高	309,310	309,310	323,632

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	716,310	698,940	685,752
流動資産	306,960	282,835	272,149
固定資産	409,350	416,105	413,603
負債合計	407,000	389,630	362,120
流動負債	2,300	3,890	5,509
固定負債	404,700	385,740	356,611
正味財産合計	309,310	309,310	323,632
基本財産	309,310	309,310	309,310
その他正味財産	0	0	14,322

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	38,049	37,608	42,541
委託料	10,225	10,359	15,881
貸付金	17,000	12,000	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	65,274	59,967	58,422
借入金残高 (期末)	318,101	322,803	314,374
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	52,291	31,174	25,688

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	8.7%	12.5%	15.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	43.2%	44.3%	47.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	13,346.1%	7,270.8%	4,940.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	51.8%	50.6%	49.6%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0.0%	0.0%	0.0%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	公社設立当時から実施している農地の売買・貸借を中心とした農地保有合理化事業に加え、担い手活用農地バンク事業や青年農業者等育成センター事業等の担い手支援事業を実施し、多様化する施策ニーズに対応しながら、効率的かつ安定的な農業経営の総合的な育成を推進しており、本公社の事業は設立目的に適合している。また、平成21年度から、農商工連携等により農業経営を育成する農業ビジネス支援事業を新たに実施し、更に府内農業・農村のニーズに応えられるよう取組を進めている。
効率性	A	限られた人的・物的資源の中で、多様化する施策ニーズに対応するため、京都府農業会議と連携して新規就農対策における就農相談情報の共有や受入地域の調整等業務の効率化に取り組むとともに、同会議とのワンフロアー化により維持管理経費の削減を図っている。
組織運営健全性	B	会計処理については、新公益法人制度にも対応できるよう、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。 今後、財務諸表等の公開をより進めていくこととしている。 また、職員給与については、公社規程により府職員給与に準じるほか、農業団体等との均衡を考慮することとされており、府職員給与より低くなっている。
財務健全性	B	業務内容が補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施しており、財務状況は安定して推移してきた。なお、平成20年度及び21年度においては、農地売買の減により手数料収入が減少したこと、また、食品関連産業等の農外企業の農業参入が増加するなど多様なニーズに対応するための事務局体制強化により人件費が増加したことによって、単年度収支は赤字となっているが、繰越金を充当し、事業運営に支障がないよう処理しており、財務健全性について特に問題はないと認識している。
総合評価	B	京都府の出資法人として各種制度に則り効率的かつ適正な運営に取り組むことにより、今後とも、農地の有効利用、農商工連携等による農業者の経営強化、新規就農者の育成を担う機関として期待される役割を果たしていくよう努めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
 京都府京都文化博物館内
 報告者職・氏名 理事長 荒巻 禎一

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額 (千円)	1,111,114	府出えん・出資額 (千円)	986,000	出資率	88.7%
設立目的	京都のもつ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	25	3	1	24	3	1	22	3	1
職員	管理職	8	1	3	8	1	3	7	1	3
	一般職	29	0	0	29	0	0	29	0	0
	計	37	1	3	37	1	3	36	1	3

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用など
演劇等の公開、奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など（府受託事業、自主事業を含む。）
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資など
京都文化博物館の管理運営等	京都文化博物館の管理運営、府立文化芸術会館及び府立府民ホールの管理など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	1,026,481	1,037,506	910,753
利用料金等	556,609	559,137	471,865
府支出金	469,872	478,369	438,888
人件費	261,924	247,942	215,051
事業費等	207,948	230,427	223,837
支出計	984,924	1,017,295	918,739
人件費	348,305	333,867	304,975
事業費等	636,619	683,428	613,764
当期収支差額	41,557	20,211	△ 7,986
当期正味財産増減額	58,782	94,299	42,327
正味財産期末残高	731,843	826,142	868,469

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	1,649,926	1,595,949	1,560,205
流動資産	437,085	329,020	332,713
固定資産	1,212,841	1,266,929	1,227,492
負債合計	918,083	769,807	691,736
流動負債	309,333	181,057	192,736
固定負債	608,750	588,750	499,000
正味財産合計	731,843	826,142	868,469
基本財産	176,800	176,800	176,800
その他正味財産	555,043	649,342	691,669

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	80,153	71,965	53,059
委託料	389,719	406,404	385,829
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	469,872	478,369	438,888
借入金残高 (期末)	569,000	549,000	499,000
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	35.4%	32.8%	33.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	44.4%	51.8%	55.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	141.3%	181.7%	172.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	34.5%	34.4%	32.0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	959.1%	578.8%	1161.5%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	昭和63年度以来その管理運営を委ねられている京都文化博物館、府立文化芸術会館及び府立府民ホールとの3つの文化施設の多彩な事業活動を通じて、また平成11年度からは文化財保護資金を活用した融資等の事業をも加え、府の文化振興の中心としての財団の設立目的にうたう「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」してきている。
効率性	B	府立文化芸術会館及び府立府民ホールについては、指定管理者制度導入を機に、一括管理する方法をとり、両館の特性を活かしながら、財務・労務の両面において効率的な業務運営に努めている。京都文化博物館にあつては、開館以来、入館料等を自らの財源としながら、府からの財源の多くに依存しないという考え方で運営を行ってきている。 平成18年度からは、給与制度等の見直しを図る中で、3つの施設とともに業績に連動して勤勉手当が増減する制度を導入するなどして、職員の収支やコストに対する管理意識の醸成に努めてきているが、施設の利用率向上等更に改善を要する部分もあり、利用者のニーズを見極め更なる取組を進めていきたい。
組織運営健全性	B	府に準じた人事給与制度を採用しているが、人員体制の大幅な見直しを図るとともに地域手当や勤勉手当の一部をカットし、施設や事業に見合ったスリムな組織・制度としている。 諸規程の整備とともに寄附行為に沿った理事会の運営、内部監査への対応等を通して、財務をはじめとする業務全般の改善に反映させている。 新公益法人への移行を目指して、まずは評議員設置のための検討・調整を進めており、今後更に移行過程での点検を加え、新しい時代の公益法人として適切なガバナンスを推進するための組織・運営体制の確立を図っていきたい。
財務健全性	B	入館料や施設使用料等の自主収入財源を確保しつつ、府からの委託料、補助金等を受けて、単年度の収支や資産・負債等の状況は概ね良好な状態を維持できている。過去の債務による借入金についても着実に減少してきているが、引き続き、新公益法人への移行に向け、健全で安定した運営体制を築くためにも早期にその解消を図れるよう努めていきたい。
総合評価	B	全般的にほぼ良好な経営状況にあり、借入金についても着実に減少してきているが、その早期解消と施設利用率の向上を目指したい。 今後、新公益法人への円滑な移行に向けて、財団の組織体制の確立と財務の一層の改善に努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都府森と緑の公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 今西 仲雄

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府森と緑の公社			設立年月日	昭和42年9月22日
出資総額(千円)	13,340	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	75.0%
設立目的	森林整備及び豊かな緑の環境づくりの事業を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の造成並びに緑化の推進を図り、もって農山村の振興及び府民福祉の向上に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	1	0	1	0	1
	非常勤	12	4	0	12	4	0	12	4	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	11	3	6	11	3	6	10	3	5
	計	12	4	6	12	4	6	11	4	5

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
分収造林事業	分収造林契約を締結している277箇所の事業地について、造成した森林の適期・適正な保育管理の実施
府有林受託事業	府有林の保育管理を京都府から受託し、除間伐・枝打ち・歩道補修等を実施
森林機能回復整備事業	公益的機能が低下した森林を対象に、広葉樹の植栽やその後の下刈り等を実施
「美しい森林」共同整備特別対策事業	長伐期、非皆伐施業への転換を円滑に行うため、分収林等を対象に契約変更や協定締結等を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	2,032,642	7,582,633	2,571,799
利用料金等	1,277,915	5,978,239	1,235,249
府支出金	754,727	1,604,394	1,336,550
人件費	35,709	43,600	23,634
事業費等	719,018	1,560,794	1,312,916
支出計	2,094,030	7,593,129	2,474,163
人件費	93,334	102,577	74,806
事業費等	2,000,696	7,490,552	2,399,357
当期収支差額	△ 61,388	△ 10,496	97,636
当期正味財産増減額	0	0	0
正味財産期末残高	13,340	13,340	13,340

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	21,245,275	21,710,004	22,287,618
流動資産	163,616	102,035	237,127
固定資産	21,081,659	21,607,969	22,050,491
負債合計	21,231,935	21,696,664	22,274,278
流動負債	1,217,363	346,197	70,653
固定負債	20,014,572	21,350,467	22,203,625
正味財産合計	13,340	13,340	13,340
基本財産	13,340	13,340	13,340
その他正味財産	0	0	0

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	206,982	143,067	128,332
委託料	56,665	59,033	84,104
貸付金	491,080	1,402,294	1,124,114
その他（分担金等）	0	0	0
計	754,727	1,604,394	1,336,550
借入金残高（期末）	0	1,402,294	2,526,408
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	20,601,747	20,244,239	19,659,573

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	4.5%	1.4%	3.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.1%	0.1%	0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	13.4%	29.5%	335.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	99.5%	99.7%	99.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0.0%	0.0%	0.0%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	C	<p>公社は、国の拡大造林施策に沿って、分収林事業を展開してきたものであり、造成した森林は、木質資源の確保のみならず、水源のかん養や国土の保全、地球温暖化の防止など多様な公益的機能を発揮しており、府民にとっても貴重な財産となっている。</p> <p>しかし、木材価格が低迷している中、伐採収入が得られるまで借入金により事業を実施するという仕組みと将来の経営収支は木材価格の動向によって大きく左右されるという構造的な問題を抱えている。</p>
効率性	A	<p>間伐に当たっては、利用間伐を積極的に進め、路網整備を図りながら収入の確保に努めている。</p> <p>事業の実施に当たっては、最低限度の森林の保育管理を徹底し、できるだけ高率補助の事業等を採用して、公社の負担軽減に努めている。また、公社事業地を担い手育成のための研修会場として提供し、人材育成に貢献するなど森林の有効活用にも努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営は公社定款、規程等に基づき、理事会、総会の議決等をもって適正に進めている。</p> <p>公益法人会計基準に準じた会計処理を実施している。監事監査等は毎年度実施し、その指導に従い速やかに改善策を講じている。</p> <p>今後、給与の成績主義の導入及び財務諸表等の公表をより進めることが課題である。</p> <p>なお、ホームページによる財務諸表等の公開については、平成22年度から実施できるよう準備を進めている。</p>
財務健全性	D	<p>公社造林事業は、国の拡大造林施策に従い、分収林特別措置法に基づく分収林事業を(株)日本政策金融公庫等の制度資金を利用して展開されてきたものであるが、伐採収入が得られるまで自主財源がなく、借入金により事業を実施せざるを得ないという構造的な問題を有し、平成21年度末現在222億円の債務を抱えるに至っており、197億円について京都府の損失補償を受けている。</p> <p>本格的な伐採収入を得るまでには相当の年月を要し、将来の経営収支は木材価格の動向によって大きく左右されるという特殊事情があり、木材価格が低迷している現状では、極めて厳しい状況にある。</p> <p>平成21年度には公益的機能の維持と利用間伐による途中での収入を得られる非皆伐・長伐期施業への転換を図るために契約の変更に着手した。</p>
総合評価	D	<p>公社経営は多額の累積債務を抱え、将来の見通しが立たない深刻な状況にあるものの、公社が整備してきた森林は、多様な公益的機能を有し、府民の貴重な財産となっている。</p> <p>また、公社は、地域林業の先導的役割を果たしてきており、これまでに4,650haの森林整備を行い、今後も他の模範となるような持続的な森林経営を推進していくことが期待されている。</p> <p>引き続き、京都府と協議して、今後のあり方を検討していく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
 報告者職・氏名 理事長 道林 邦彦

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資比率	56.8%
設立目的	勤労者、女性をはじめとする広範な府民の交流の促進、研修、教養、文化、スポーツ、健康増進及び余暇の活用に関する事業を行うことにより府民福祉の増進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	1	2	1	1	2	0	2
	非常勤	14	4	1	14	4	1	14	4	1
職員	管理職	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	一般職	13	2	0	12	1	0	12	0	0
	計	13	2	0	13	1	1	13	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
府民の交流の促進	勤労者、スポーツ関係者、女性をはじめとする広範な府民の文化、スポーツ、教養等の総合的な交流を促進
京都府民総合交流プラザの管理	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画の推進(チャレンジ支援、情報提供、学習研修、相談、交流支援など)及び男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	604,281	571,993	584,211
利用料金等	451,030	414,975	442,553
府支出金	153,251	157,018	141,658
人件費	92,195	93,776	46,082
事業費等	61,056	63,242	95,576
支出計	600,546	589,734	572,387
人件費	143,491	141,335	128,627
事業費等	457,055	448,399	443,760
当期収支差額	3,735	△ 17,741	11,824
当期正味財産増減額	20,571	12,038	15,330
正味財産期末残高	△ 22,028	△ 9,990	5,340

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	258,601	215,121	263,595
流動資産	168,280	127,021	171,989
固定資産	90,321	88,100	91,606
負債合計	280,629	225,111	258,255
流動負債	129,956	106,438	139,582
固定負債	150,673	118,673	118,673
正味財産合計	△ 22,028	△ 9,990	5,340
基本財産	44,000	44,000	44,000
その他正味財産	△ 66,028	△ 53,990	△ 38,660

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	137,242	141,427	112,831
委託料	16,009	15,591	28,827
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	153,251	157,018	141,658
借入金残高 (期末)	132,000	100,000	100,000
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	23.9%	24.0%	22.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	△ 8.5%	△ 4.6%	2.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	129.5%	119.3%	123.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	51.0%	46.5%	37.9%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	514.4%	672.4%	594.4%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、京都府男女共同参画センターや総合就業支援室、消費生活安全センターなど、府の機関が多数入居しており、それらの機能が発揮されるよう施設運営を適切に行うとともに、男女共同参画推進拠点として男女共同参画の普及・啓発・相談・支援事業などを展開している。</p> <p>また、ホール・貸館事業においては、貸館利用者に対する親切なサービスを提供することで、リピーターの増加につながっており、来館者、貸館利用者とも増加を続け、「府民総合交流」の目的を果たしている。</p>
効率性	A	<p>平成20年度に事業団独自の「基本理念」と「行動指針」を策定し、常に経営目標を意識し、効率的業務に取り組んでいる。</p> <p>主たる収益事業である貸館事業は、会議室空き状況のホームページ掲載や予約受付期間の延長、スポーツホールの利用枠の拡大等により、お客様本位の利便性向上を実現し、開館以来、年々利用件数と収益を更新し続けている。また、平成20年度に整備された屋外駐車場事業についても、現職員体制による運営努力により順調に収益増加に貢献した。</p> <p>管理経費に関しては、年度目標を作り、職員はもとより入居団体への協力を呼びかけながら、光熱水費削減や維持管理委託契約内容の見直しを図るとともに、人件費においても削減に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>寄附行為や諸規程に基づき、適切な内部牽制体制を整備するとともに、理事会での詳細な方針議論と承認を受けて事業を実施している。</p> <p>監事監査及び指導機関による監査は定例的に厳格に実施されており、その指摘は職員に周知し、速やかに改善を図っている。</p> <p>また、事業の伸長による収益の増加、人件費を中心とした費用の削減を進め、成果還元への給与体系を導入するなど組織運営の健全化を図っている。</p> <p>更にホームページにおいて、財団の概要と平成21年度の決算状況を公開している。</p>
財務健全性	B	<p>開館時のランニングコストとしての府からの借入金を着実に返済し、平成20年度末には1億円まで縮減している。サービスの向上・営業努力による増収と経費節減に努めた結果、経済情勢の厳しい中、平成21年度末当期正味財産増額約1,533万円を計上し、その結果、事業団全体の正味財産が534万円となり、公益法人改革における財務に関する必要条件を初めて達成した。</p>
総合評価	A	<p>補完機能を有する当事業団の特性と補助金額の計画的減額が評価され、平成21年度から3年間、京都府民総合交流プラザの施設活用団体に選定された。</p> <p>平成21年度においては、府の緊急雇用対策事業である「京都テルサ保育ルーム設置運営事業」、「京都テルサ緑化維持管理等事業」及び「KYOのあけぼのパソコン教室」を実施するとともに、平成22年度から開設された「高校生緊急就職支援センター」や「未来を担う人づくりサポートセンター」などの京都ジョブパーク機能強化の準備に積極的に支援するなど、行政補完機能を発揮している。</p> <p>このように、これまで以上の厳しい経営改革と積極的な経営姿勢のもと、貸館事業や駐車場事業の増収と経費節減策の実行によって、計画以上の当期利益を計上でき、繰越欠損金を縮小させるとともに、事業団の正味財産をプラス534万円に転じることができた。今後、更に、繰越欠損金の縮小に努力し、新公益法人制度に対応するための具体的準備を進めていきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 丹後あじわいの郷

所在地 京丹後市網野町網野353番地の1
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

団体名	財団法人 丹後あじわいの郷			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	50.0%
設立目的	農業公園「丹後あじわいの郷」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の農山漁村資源による広域リゾートネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	13	4	0	13	4	0	13	4	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	2	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	2	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)京都たんごファームに業務を委託し、業務的的確な遂行について指導監督を実施
農産加工事業	ハム・ソーセージ等の製造販売
加工体験事業	来園のお客様にパン・ソーセージ等の手作り体験事業を実施
ワインオーナー等事業	園内のぶどう等を利用した丹後ゆーらびあワインの製造委託を行い、ワインオーナーに販売するとともに、旅館・料飲店等へ小売販売を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	128,503	146,286	143,514
利用料金等	91,747	104,079	95,940
府支出金	36,756	42,207	47,574
人件費	26,707	6,860	5,994
事業費等	10,049	35,347	41,580
支出計	129,273	140,655	138,055
人件費	33,308	8,958	11,480
事業費等	95,965	131,697	126,575
当期収支差額	△ 770	5,631	5,459
当期正味財産増減額	△ 2,902	3,853	4,272
正味財産期末残高	43,185	47,038	51,310

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	57,598	54,927	62,648
流動資産	26,788	25,384	33,209
固定資産	30,810	29,543	29,439
負債合計	14,413	7,889	11,338
流動負債	14,413	7,889	11,338
固定負債	0	0	0
正味財産合計	43,185	47,038	51,310
基本財産	20,000	20,000	20,000
その他正味財産	23,185	27,038	31,310

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	36,756	42,207	41,574
委託料	0	0	6,000
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	36,756	42,207	47,574
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	25.8%	6.4%	8.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	75.0%	85.6%	81.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	185.9%	321.8%	292.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>京都府・京丹後市から借り受けた丹後あじわいの郷用地及び施設の管理運営を丹後地域の市町、農林・観光等の関係団体と連携しながら、地域農林水産業の振興と地域の活性化に更に寄与することを目的として活動を推進している。</p> <p>平成21年10月には「丹後あじわいの郷協力会」が地域の各種団体等の参加により組織され、その活動支援体制の確立に努めている。</p> <p>なお、減少傾向が続いた入園者数は平成20、21年度と2年連続増加している。</p>
効率性	B	<p>平成19年度から財団の公園管理の日常業務を(株)京都たんごファームに委託し、効率的な公園運営を行っている。</p> <p>また、丹後地域の市町、農林水産・商工・観光関係団体等とのネットワークを強化し、イベント等を誘致することにより集客等に係る業務の効率化に努めてきた。</p>
組織運営健全性	B	<p>日常業務を民間委託し常勤職員を少なくした最小限の体制で組織を運営している。</p> <p>また、地域の各種団体・企業の集まりである「丹後あじわいの郷協力会」が発足され、その事務局事務を財団が担う中、業務体制の強化が課題である。</p> <p>なお、平成21年度人件費の増加は緊急雇用対策事業で公園整備等に臨時職員を雇用したことによるものである。</p>
財務健全性	B	<p>平成20、21年度と黒字決算となり、累積損失も借入金もなく、また流動比率等も安定しており、健全な運営を行っている。</p> <p>引き続き、公園施設の利用の促進等を図り、今後も一層の健全運営に努めていきたい。</p>
総合評価	B	<p>開園11年目となり地域との連携を深める中、平成21年10月に丹後地域の観光、商工、農林水産業、機械金属、織物等の各種団体等の参画により、「丹後あじわいの郷協力会」が発足された。協力会の支援を得て、また連携しながら、公園の利用促進はもちろん丹後地域の活性化に努めたい。</p> <p>また、平成21年度の入園者数は9.4万人まで回復しており、平成22年度は採算ラインとなる11万人を目指している。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府中小企業センター

所在地 京都市右京区西院東中水町17番地
 報告者職・氏名 理事長 國府 初雄

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年3月28日
出資総額 (千円)	4,000	府出えん・出資額 (千円)	2,000	出資率	50.0%
設立目的	京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	27	1	27	1	27	1
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	2	0	1	0	1	0
	計	3	0	2	0	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
中小企業振興のための研究会・研修会の開催	京都府内の中小企業者並びに経営管理者等を対象に資質の向上及び専門知識の修得等を目的に研究会・研修会を実施
京都府中小企業会館の管理運営	中小企業の振興を図るため中小企業等を指導する団体等の拠点としての事務所及び会議室を市価より低料金で提供するとともに、会館建物・設備の適切な保守管理を実施
京都産業の紹介と商品市場の開拓	京都産業の紹介と商品の販売促進

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	157,139	140,956	144,072
利用料金等	146,147	140,956	144,072
府支出金	10,992	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	10,992	0	0
支出計	138,568	125,689	135,710
人件費	25,888	26,103	26,366
事業費等	112,680	99,586	109,344
当期収支差額	18,571	15,267	8,362
当期正味財産増減額	25,588	16,393	17,448
正味財産期末残高	275,093	291,486	308,934

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	328,026	343,863	359,603
流動資産	177,150	192,308	198,508
固定資産	150,876	151,555	161,095
負債合計	52,933	52,377	50,669
流動負債	12,065	12,164	9,964
固定負債	40,868	40,213	40,705
正味財産合計	275,093	291,486	308,934
基本財産	4,000	4,000	4,000
その他正味財産	271,093	287,486	304,934

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	10,992	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	10,992	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	18.7%	20.8%	19.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	83.9%	84.8%	85.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,468.3%	1,581.0%	1,992.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	平成21年度の京都府中小企業会館の会議室は6,015件、約33万人の利用があり良好な利用実績を維持している。また、中小企業指導団体等への事務室貸付事業も所定の貸館部分は満杯である。 京都府の行政施策と連携し、中小企業振興の砦となる京都府中小企業会館の管理運営を主な目的として設立された当財団としては、設立目的に沿った事業を展開しているが、課題として、当財団が主体となって実施する中小企業支援事業（研修等）の充実が必要と考えている。
効率性	A	設立当初から大規模な建物・設備の修理、更新を除いては独立採算により運営しており、収入確保とコスト削減に取り組んできた。人件費比率も低く、従事人員も抑制してきた。
組織運営健全性	A	組織としては、理事会・評議員会及び監事があり重要な意思決定や事業、会計等のチェックが行われている。組織や業務に係る規程は整備しており法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。事業内容、財務諸表等はホームページにより積極的に公開している。
財務健全性	A	基本的に独立採算により運営しているが、大半の年度が黒字であり累積損失や借入金はない。また、自己資本比率は高く、会館の建物や設備の修理、更新に対応すべく施設整備積立資産も有している。
総合評価	A	設立目的に沿った事業を行っており、会館建設から36年が経過するなかで、健全な財務内容により建物や設備の修理、更新を行うなど、会館の快適性や利便性の向上に心がけている。これらのことは、会館が多くの中企業者等に利用されていることから裏打ちされており良好な管理運営ができているものと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都フラワーセンター

所在地 相楽郡精華町大字北稲八間小字大路84番地
 報告者職・氏名 代表清算人 山下 道弘

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都フラワーセンター			設立年月日	昭和60年 5月22日
出資総額 (千円)	70,000	府出えん・出資額 (千円)	34,500	出資率	49.3%
設立目的	京都府民に花と緑に親しむ場を提供するとともに、園芸福祉活動を助長し、もって花きの振興及びゆとりと潤いのある社会の創造に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	0	0	
	非常勤	10	2	0	10	2	0	11	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	4	0	1	4	0	1	1	0	0
	計	4	0	1	4	0	1	1	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
花き等栽培展示事業	花き、花木等の栽培、展示、普及
花き生産資材等展示事業	花き、花木、樹木の生産資材等の展示、普及
園芸福祉事業	障害者福祉、生涯学習等園芸福祉活動の普及
「花空間けいはんな」管理運営事業	旧花と緑の公園「花空間けいはんな」の樹木管理等

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	154,643	96,023	94,067
利用料金等	37,976	37,034	65,418
府支出金	116,667	58,989	28,649
人件費	40,358	56,556	9,497
事業費等	76,309	2,433	19,152
支出計	158,767	94,439	92,098
人件費	43,659	61,483	26,284
事業費等	115,108	32,956	65,814
当期収支差額	△ 4,124	1,584	1,969
当期正味財産増減額	3,453	1,335	1,474
正味財産期末残高	14,459	15,794	17,268

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	83,062	80,076	18,202
流動資産	12,205	9,468	8,089
固定資産	70,857	70,608	10,113
負債合計	68,603	64,282	934
流動負債	8,603	4,282	934
固定負債	60,000	60,000	0
正味財産合計	14,459	15,794	17,268
基本財産	70,000	70,000	10,000
その他正味財産	△ 55,541	△ 54,206	7,268

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	47,675	57,997	9,497
委託料	992	992	19,152
貸付金	68,000	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	116,667	58,989	28,649
借入金残高 (期末)	60,000	60,000	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	27.5%	65.1%	28.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	17.4%	19.7%	94.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	141.9%	221.1%	866.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	72.2%	74.9%	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	1,547.6%	3,787.9%	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	D	<p>当社は、京都フラワーセンター^(※)開設時に公園の管理運営及び花き、花木などの生産・消費拡大を目的に設置された団体である。</p> <p>花の生産農家の育成等や都市近郊で休日等に家族が憩える場の提供、園芸講座などこれまでの活動を通じ、多くの地域住民の方々に利用いただいたこと、また、今後、京都府立大学附属農場として活用されることも決定したこと等から、当社の解散を決定した。</p> <p>(※) 平成17年度から施設名称を「京都フラワーセンター」から「花空間けいはんな」に変更</p>
効率性	B	<p>「花空間けいはんな」の廃止に伴う事業見直し及び人員の削減や臨時職員への切替え等を実施し、コストの縮減、業務の効率化に努めてきたが、事業の縮小に伴い、経費全体に占める人件費（退職金を除く。）の比率が高くなった。</p>
組織運営健全性	B	<p>「花空間けいはんな」の廃止に伴い、平成21年4月から事務局体制を適正規模に縮小するとともに、社団理事による定期的な事務点検を受けるなど、適切な運営を行ってきた。</p>
財務健全性	D	<p>社団法人の解散を決定したことから、京都府からの借入金を返済するために基本財産の取り崩しを行った。</p> <p>また、ここ数年、単年度黒字の経営を続けてきたが、「花空間けいはんな」の廃止に伴い、平成21年度は入園料収入がなくなり、収入は京都府からの委託料等に依存する形となった。</p>
総合評価	D	<p>当社の目的である「花と緑に親しむ場の提供」、「園芸福祉活動の助長」、「花きの振興及びゆとりと潤いのある社会の創造への寄与」について、これまでの活動を通じ十分な成果を収め、平成22年4月1日をもって社団を解散した。</p> <p>なお、現在、関係法令等に基づく、法人の清算手続きを進めている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8
 報告者職・氏名 理事長 久保田 勇

1 法人の概要

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	2	0	8	2	0	8	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	4	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座、簿記講座等の認定職業訓練及び公共機関からの求職者向けの受託訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「やさしい英会話教室」、「健康教室」等の福祉事業やスポーツ事業など
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動や企業の従業員等への研修会・講習会等のための貸室事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	62,391	61,964	61,074
利用料金等	36,798	35,304	31,267
府支出金	25,593	26,660	29,807
人件費	8,929	8,943	9,518
事業費等	16,664	17,717	20,289
支出計	59,938	58,493	60,102
人件費	23,160	22,080	22,512
事業費等	36,778	36,413	37,590
当期収支差額	2,453	3,471	972
当期正味財産増加額	2,455	3,482	983
正味財産期末残高	13,263	16,745	17,728

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	35,280	38,125	39,116
流動資産	10,342	13,168	14,139
固定資産	24,938	24,957	24,977
負債合計	22,017	21,380	21,388
流動負債	7,281	6,636	6,636
固定負債	14,736	14,744	14,752
正味財産合計	13,263	16,745	17,728
基本財産	10,202	10,213	10,224
その他正味財産	3,061	6,532	7,504

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	13,850	14,917	17,058
委託料	11,743	11,743	12,749
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	25,593	26,660	29,807
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	38.6%	37.7%	37.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	37.6%	43.9%	45.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	142.0%	198.4%	213.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>当協会は、同一建物内に合築され、京都府から受託した城南地域職業訓練センターの管理運営と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に行い、職業訓練事業、福祉事業、貸室事業の実施により城南地域における職業能力の向上と地域住民の福祉の向上に資している。</p> <p>訓練センター及び勤労者福祉会館両施設の利用者は、昭和61年度の開設以来、平成21年度末には延べ249万人を超えた。平成8年度の15万5千人をピークに平成17年度には6万8千人まで減少したが、積極的なPRや利用団体の育成等により平成19年度以降は9万人台まで回復し、地域に不可欠な施設として定着している。</p> <p>一方、認定職業訓練等の受講者数はこの数年は横ばい傾向にあるものの、最盛期であった平成9年度と比べ大幅に減少しており、平成21年度は、京都地方税機構地方事務所の入居工事による講座の中止等もあったことから、480人台と最盛期であった平成9年度の約5分の1となった。このため、更なる広報の強化や訓練講座の見直し、委託訓練の積極的な受託確保等による受講者数増加が課題である。</p>
効率性	A	<p>当協会は、城南地域職業訓練センターの管理運営と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に行うことにより、効率的な管理運営が図れている。</p> <p>しかし、人的資源を更に有効活用するとともに効率的で健全な事業運営を図るため、平成18年度に職員数をそれまでの9人（常勤職員6人 非常勤職員3人）から8人（常勤職員5人 非常勤職員3人）に削減し、更に平成20年度からは7人体制（常勤職員4人 非常勤職員3人）として人件費の抑制を図った。</p> <p>また、訓練センターの運営に当たっては、高額な講師謝金が当センターの健全な運営管理を図る上において大きな負担となっていたことから、平成19年度に講師謝金の見直しを行い、その結果、大幅な収支の改善が図れた。</p>
組織運営健全性	B	<p>最低年2回（年度当初及び年度末）の理事会を開催し、予算、決算の議決承認を得て重要事項の意思決定を行うとともに、その財務諸表等を公開し、その他の重要案件についても、適宜理事長に報告し判断を仰ぐとともに情報を共有している。</p> <p>決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告されている。</p> <p>職員の給与体系は京都府の給与体系に準じ、団体規模に応じて適正に支給している。</p> <p>就業規程、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行しており、職員数を削減したことにより厳しくなった業務状況の中、会計等の相互チェック体制の確保に努めている。</p>
財務健全性	B	<p>人件費の抑制、講師謝金の見直し等により、財務体質の改善が図れ、その結果、平成19、20年度と200万円以上の単年度黒字となり、平成21年度も100万円近い単年度黒字となった。また、累積損失もなく、剰余金の増加に伴い自己資本比率は上昇し、流動比率も100%以上であり、かつ上昇傾向となっている。更に、借入金もないことから、健全な財務状況にある。</p> <p>一方、受講生の減少に伴い受講料収入が減少しているが、委託訓練の積極的な獲得により収入の確保に努めている。</p>
総合評価	B	<p>当協会は、京都府から受託した城南地域職業訓練センターの管理運営と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に行うことにより効率的、一体的な運営が図れている。</p> <p>訓練センター及び勤労者福祉会館両施設の利用者数は、平成21年度末で延べ249万人を超えて、地域に根差した施設として、地域の発展と福祉の向上に寄与している。</p> <p>人件費の削減や、講師謝金の見直し等により財務体質は改善した。今後は更なる広報の強化、訓練講座の見直し、委託訓練等の積極的な獲得等による受講者数の増加及び収入の確保が課題である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

京都府漁業信用基金協会

所在地 舞鶴市字下安久無番地
 報告者職・氏名 理事長 佐々木 新一郎

1 法人の概要

団体名	京都府漁業信用基金協会			設立年月日	昭和28年8月10日
出資総額(千円)	143,400	府出えん・出資額(千円)	70,200	出資率	49.0%
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	15	1	15	1	15	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0(兼3)	0	0(兼3)	0	0(兼3)	0
	計	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
債務の保証	会員である中小漁業者等が、次に掲げる資金の借入れをすることにより、金融機関に対して負担する債務の保証 イ 漁業近代化資金 ロ イのほか、中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく都道府県知事の認定した漁業者が単独で作成した改善計画に従って、漁業経営の改善のための措置を行う中小漁業者等に対し、その経営の改善に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する貸付けに必要な資金の供給

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益計	5,623	4,299	4,582
利用料金等	5,623	4,299	4,582
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
費用計	5,080	3,188	4,331
人件費	100	120	150
事業費等	4,980	3,068	4,181
当期損益	543	1,111	251

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	784,724	519,900	481,431
流動資産	779,879	120,103	8,996
固定資産	4,845	245,141	357,437
保証債務見返	—	※ 154,656	※ 114,998
負債合計	531,582	267,748	230,227
流動負債	529,769	81,597	45,016
固定負債	1,813	30,560	69,510
特別法上の準備金	—	※ 935	※ 703
保証債務	—	※ 154,656	※ 114,998
純資産合計	253,142	252,152	251,204
資本金	146,700	144,600	143,400
剰余金等	106,442	107,552	107,804

※ 平成20年度から会計処理方法を変更したもの

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷費用計	2.0%	3.8%	3.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	32.3%	48.5%	52.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	147.2%	147.2%	20.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	14.3%	21.4%	23.4%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	20,457.0%	9,973.1%	44,117.6%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	本協会の根拠法である中小漁業融資保証法に基づいて、中小漁業者等に対する金融機関からの借入れに係る債務保証をそのニーズに応じて実施している。 しかし、会員数は減少傾向にあり、課題となっている。
効率性	B	本協会の管理運営に係るコスト削減については、専従役職員の廃止による大幅な人件費カットを実現し、収入確保については、預金利息の高金利優遇措置を受ける等、関係機関の協力・指導の下に効率的運用に努めている。 平成13年度から順次、職員体制を見直し、京都府信用漁業協同組合連合会との連携した事務に努め、平成21年度も最低限の人件費で効率的な運営を行っている。
組織運営健全性	B	本協会の組織運営は、役職員の兼務事情から専門性に弱い面があるが、現行の執行状況からするとその健全性は確保できていると理解している。 今後、ホームページの開設等により、財務諸表をはじめとした本協会の情報を公表していくことが課題である。
財務健全性	B	近年の傾向としては、単年度収支の改善が見られる一方で、会員の脱退による純資産の減少や借入金を利率の有利な短期借入に変更したことによる流動比率の低下、利益の一部を特別準備金に繰り入れたことによる借入金依存度の上昇があるが、現段階では、財務の健全性に特に問題はないと理解している。
総合評価	B	本協会は、その事業規模が小さいが、人員やコストも最小限に抑制し、効率的に事業を実施している。 また、求償権残高がなく、収支状況も改善方向にあるが、債務保証制度の普及による会員の確保が今後の課題と考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都こども文化会館

所在地 京都市上京区一条通七本松西入瀧ヶ鼻町431番地の1
 報告者職・氏名 理事長 吉池 一郎

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都こども文化会館			設立年月日	昭和57年3月30日
出資総額(千円)	11,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	45.5%
設立目的	こどもたちの芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開、普及を図り、もってこどもたちの豊かな文化の振興とともに健全な育成に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	3	0	9	3	1	9	3	1
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	青少年の音楽会、演劇、舞踏、映画など、文化・芸術を創造し発表できる場として、大ホール・小ホール・創造活動室の提供など
京都府・京都市との共催事業	「こどもの日のコンサート」や地域との連携による「きたのふれあい夏まつり映画大会」などの4事業を会館設立以来継続して実施
自主事業(エンゼルこども文化教室)	心身ともたくましく生きる力を養い、創造的で個性豊かな児童の育成のため、合唱、絵画、書道教室を開講(4回/1月)
自主事業(文化事業)	府市共催事業と共同で、親子で楽しめる音楽会「エンゼル音楽会」の開催など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	114,989	117,002	123,145
利用料金等	71,913	73,108	76,990
府支出金	43,076	43,894	46,155
人件費	20,949	17,348	17,206
事業費等	22,127	26,546	28,949
支出計	109,743	116,981	122,699
人件費	37,689	34,696	34,411
事業費等	72,054	82,285	88,288
当期収支差額	5,246	21	446
当期正味財産増減額	△ 3,762	2,855	9,099
正味財産期末残高	160,937	163,792	172,891

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	176,893	180,956	191,726
流動資産	10,238	10,920	12,800
固定資産	166,655	170,036	178,926
負債合計	15,956	17,164	18,835
流動負債	9,595	10,256	11,690
固定負債	6,361	6,908	7,145
正味財産合計	160,937	163,792	172,891
基本財産	11,000	11,000	11,000
その他正味財産	149,937	152,792	161,891

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	43,076	43,894	46,155
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	43,076	43,894	46,155
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	34.3%	29.7%	28.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	91.0%	90.5%	90.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	106.7%	106.5%	109.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	会館の設立趣旨を踏まえ、当法人は貸館事業として学校、団体などに音楽、演劇、バレエ、映画などの発表の場、教育の場を提供するとともに、自主事業として、エンゼルこども文化教室の3教室（合唱・絵画・書道）などを実施しており、次世代を担う子どもを育て、学びと育みの京都を実現するという京都府の重点施策とも合致している。
効率性	A	会館の運営に当たり、京都府と京都市の協調のシンボルとしての施設であることを踏まえ、当法人としては類似競合施設や学校施設の充実などの社会情勢の変化の下でも、本格的な舞台を経験できる場、鑑賞していただける場、また、優れた音響設備がある場との評価をいただき、低廉な料金での利用増進に向けて、役職員が手分けして独自の営業活動を実施するなどの努力をしている。
組織運営健全性	B	重要な意思決定については、理事会において決定されている。事業活動報告については、ホームページで公開しているが、財務諸表については、より透明性を確保することが今後の課題であると認識しており、公開に向けて取り組む。 コスト縮減を図るため、平成19年度では事務局体制を3班から2班体制に移行し、プロパー職員を3人から2人へ減員、嘱託職員を2人から3人に見直した。少数数化による職員の運営体制には若干脆弱な面もあるが、現在は京都府と京都市の指導をいただく中で、役員・職員の相互協力によって維持している。 また、平成19年度に給与水準の見直しを行うとともに、当法人独自の給与削減措置を実施し、人件費を中心に管理運営費のコスト縮減に取り組んでいる。
財務健全性	A	平成19年度の事務局職員の体制見直しや給与水準の見直しなど、これまで人件費を中心に物件費などの管理運営費のコスト縮減に努めてきており、単年度収支の状況は、平成19年度、平成20年度、平成21年度と3年連続して黒字決算となっている。 自己資本比率は、平成19年度以降の3箇年間、90%以上の状況にあり、流動比率についても同様、100%以上になるなど、財務の健全化が図られている。
総合評価	A	社会情勢が変化する中においても、低廉な料金で多くの子どもたちに本格的な舞台を経験できる場、鑑賞していただける場を提供し、会館の設立趣旨に沿った事業運営を継続して行っている。また、会館使用料収入の確保に努めるとともに、人件費を中心とした管理運営費のコスト縮減を行い、効果的・効率的な管理運営に取り組んでいる。 なお、当財団は安定した管理実績を有し、地域に根ざした運営が期待できるなどの理由により、平成22年度から平成25年度までの3箇年、引き続き施設活用団体に選定された。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 舞鶴 2 1

所在地 舞鶴市字喜多1105番 1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

1 法人の概要

団体名	株式会社 舞鶴 2 1			設立年月日	平成 7 年11月22日
出資総額 (千円)	1,785,000	府出えん・出資額 (千円)	800,000	出資率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の建設、管理・運営等を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	1	1	0	0	0	0
	非常勤	12	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	一般職	3	1	0	3	1	0	3	1	0
	計	3	1	0	3	1	0	4	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
不動産の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴 2 1 ビルと倉庫棟の賃貸
損害保険代理業務	自動車保険などの代理店
収入印紙等の販売	収入印紙、切手、飲料水の販売

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益計	204,321	201,949	184,219
利用料金等	183,367	182,663	165,993
府支出金	20,954	19,286	18,226
人件費	20,954	19,286	18,226
事業費等	0	0	0
費用計	200,589	211,585	204,227
人件費	34,465	32,444	32,073
事業費等	166,124	179,141	172,154
当期損益	3,732	△ 9,636	△ 20,008

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	1,921,303	1,833,863	1,735,529
流動資産	249,925	231,199	215,447
固定資産	1,671,378	1,602,664	1,520,082
負債合計	499,465	421,661	343,335
流動負債	103,676	100,456	101,541
固定負債	395,789	321,205	241,794
純資産合計	1,421,838	1,412,202	1,392,194
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
剰余金等	△ 363,162	△ 372,798	△ 392,806

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	20,954	19,286	18,226
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	20,954	19,286	18,226
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷費用計	17.2%	15.3%	15.7%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	74.0%	77.0%	80.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	241.1%	230.1%	212.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	20.8%	17.4%	13.8%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	7,228.0%	△4,086.3%	△1,318.8%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	舞鶴21が所有する支援センター棟及び倉庫棟は、貿易振興を目的に建設されたものである。倉庫は貿易関係企業が100%利用している。一方、ビルテナントは、16社のうち、貿易関係企業は7社43.7%となっていることから、貿易関係企業が入居しやすい環境を検討するとともに、営業活動を強め、貿易関係企業の入居を進めていきたい。
効率性	C	効率性を示す純資産回転率(売上高/純資産)=150,297千円/1,392,194千円≒0.11となり、昨年度と比べて0.01悪化しているが、売上げが減少したのは、平成20年の金融危機以降、テナントが経費見直しにより、家賃の安いビルに転居したためである。効率を上げるために、新規テナントの確保に向け、パンフレットを作成するなど営業活動を強化し、貿易関係企業を基本に新たなテナントを確保していきたい。
組織運営健全性	B	組織体制については、常勤社員4人、非常勤社員3人と簡素な体制であるが、固定費の削減のために、引き続き、業務体制の効率化を図ることとしており、また、府職員の派遣見直しを実施した。プロパー職員の給与体系については、会社経営を勘案し、固定給制(昇給なし)を実施するなど経費の抑制に努めている。また、会社法に基づく、株主総会、取締役会、監査役会等が定期的に実施されており、内部牽制を図っている。さらに財務諸表の公表については、官報において決算公告を実施している。
財務健全性	C	毎年度の8,000万円の借入金の返済(平成24年度完済)とともに建設13年目を迎えたことによる空調施設などの修繕費用が多くなっている。加えて、金融危機による経済危機の影響を受け、テナントが退去するなど、平成20年度、21年度と連続して売上げ減となり、平成21年度は約2,000万円の赤字となっている。しかしながら、流動比率が212.2%と基準値76.1%を大きく上回るなど安全性を示す指標は高い。人件費については、府、舞鶴市からの補助金に依存している。今後、施設等の改修が、財務を圧迫するが、収益改善に向け、現テナントの維持及び新規テナントの確保を図りたい。
総合評価	B	テナントの使用料が主な収入源となる中、今しばらく、借入金の返済(収入の半分)が続くなど課題はあるものの、当面は、光熱水費など一般管理費を削減するとともに、営業活動を強化し、広範な業種を対象としたテナントの確保や会議室の利用促進等を図り、黒字決算となるように努める。専門家からなる検討会を組織し、府、舞鶴市との連携を図り将来の経営形態などについて、検討を始めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 福知山市天田118番地の1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 辻本 泰弘

1 法人の概要

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	6	0	2	7	1	1	7	0	2
	非常勤	14	1	0	13	1	0	14	1	0
職員	管理職	31	2	1	32	2	0	28	1	0
	一般職	127	0	0	144	0	0	150	1	0
	計	158	2	1	176	2	0	178	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線(福知山・宮津間)及び宮津線(豊岡・西舞鶴間)における鉄道事業法上の旅客運送業
旅行業	日帰り及び宿泊旅行の企画営業
広告業	駅及び列車内における広告営業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益計	2,253,133	6,127,564	5,112,734
利用料金等	1,550,577	1,795,818	1,459,261
府支出金	702,556	4,331,746	3,653,473
人件費	38,299	33,486	23,297
事業費等	664,257	4,298,260	3,630,176
費用計	2,258,954	6,226,595	5,122,825
人件費	812,766	891,984	885,601
事業費等	1,446,188	5,334,611	4,237,224
当期損益	△ 5,821	△ 99,031	△ 10,091

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	7,635,793	6,856,311	7,616,958
流動資産	2,420,974	2,511,974	2,385,247
固定資産	5,214,819	4,344,337	5,231,711
負債合計	5,614,301	4,933,850	5,704,588
流動負債	982,410	1,370,303	1,293,998
固定負債	4,631,891	3,563,547	4,410,590
純資産合計	2,021,492	1,922,461	1,912,370
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
剰余金等	621,492	522,461	512,370

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	578,646	627,681	759,167
委託料	0	0	21,845
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	2,928,570	1,698,544	1,619,806
計	3,507,216	2,326,225	2,400,818
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

※その他 (分担金等) には、工事負担金 (長期仮受金 (負債) として処理) を含む。

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷費用計	36.0%	14.3%	17.3%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	26.5%	28.0%	25.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	246.4%	183.3%	184.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	沿線市町の人口減少、景気の低迷等厳しい経営環境の中で、利用促進や安全輸送の取組等を行うことで、平成21年度は定期利用者数及び定期による収入が3期連続増加し、逆境の中において総利用者数は概ね200万人を確保した。 鉄道の持つ広域性、大量輸送といった観点からも、地域住民、観光客の足となる地域の基幹の公共交通機関としての役割を果たしており、設立の目的に合致している。
効率性	B	今日、車両、駅等の設備の老朽化に伴う修繕費の増加とともに、運転士の高齢化に伴い、自社採用の若手人材の育成のため、独り立ちするまでの間、一時的に人件費が増大する状況にある。 こういった状況を踏まえ、KTR経営活性化（再生）5カ年計画の中間年として計画の進捗を分析する中で、給与支給額の見直しなどによる人件費抑制を図るとともに、職員の積極的な営業展開による収入増加策や契約方法の見直しによる外注経費の節減等に取り組んだ。
組織運営健全性	A	経営上、重要な管理規程は整備しており、これに基づく業務・運行を行うとともに、経営方針等の重要事項については、取締役会の決議を経ている。 また、経営会議の開催(月2回)により、運営方針の決定、情報の共有等を行っている。 なお、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。
財務健全性	C	企画きっぷ等の利用促進の取組により利用者数においては前期と同程度を概ね確保できたものの、割引きっぷの占める割合も高く、収入面においては収益が減少した。 一方、車両修繕に要する経費は増加したが、人件費の抑制、軽油の価格低下により営業費用は、前期比2%減少となった。財務状況は、毎期、連続して赤字計上となっている。 沿線自治体等に支援を受けながら、財務健全性を保っているところである。引き続き、経常的経費の節減、営業の強化等により、収支改善に努めることとしている。 なお、福知山駅連続立体交差事業の完成等特別利益上の利益増により、平成21年度の当期純損失は10百万円となり、前期からは89百万円の改善となった。
総合評価	C	財務面では、沿線自治体等の支援を受けながらも、毎期赤字計上が続いているため、KTR経営活性化（再生）5カ年計画の計画と実績の乖離を分析するとともに、全社を挙げてコスト抑制など経営改善の取組を進めている。 一方、沿線人口の減少が続く中で、地域公共交通機関として住民や観光客の足としての役割を果たすべく利用促進に努めたところ、平成21年度は定期利用者の3期連続増加を含め概ね200万人の利用者を確保した。 今後とも、地元住民をはじめ観光客等からも必要とされる公共交通機関として、利用者の視点に立った企画きっぷ等の提案を行うなど、少しでも自立的な財務基盤を築いていくこととしたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町263番地
京榮烏丸ビル
報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

1 法人の概要

団体名	財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	620,000	出資率	44.3%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関しての広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	2	0	13	2	0	12	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供
講座開設等事業	人権問題に関する研究成果の公表のための図書の刊行、講演会の開催など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	233,877	223,290	254,910
利用料金等	190,733	178,835	219,653
府支出金	43,144	44,455	35,257
人件費	10,441	12,093	0
事業費等	32,703	32,362	35,257
支出計	232,809	224,171	254,901
人件費	27,899	29,934	20,792
事業費等	204,910	194,237	234,109
当期収支差額	1,068	△ 881	9
当期正味財産増減額	21,119	19,172	20,068
正味財産期末残高	1,412,528	1,431,700	1,451,768

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	1,417,893	1,433,796	1,454,368
流動資産	17,248	13,098	13,611
固定資産	1,400,645	1,420,698	1,440,757
負債合計	5,365	2,096	2,600
流動負債	5,365	2,096	2,600
固定負債	0	0	0
正味財産合計	1,412,528	1,431,700	1,451,768
基本財産	1,360,325	1,380,377	1,400,436
その他正味財産	52,203	51,323	51,332

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	33,144	34,455	25,257
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	10,000	10,000	10,000
計	43,144	44,455	35,257
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	12.0%	13.4%	8.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.6%	99.9%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	321.5%	624.9%	523.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術、研究の振興に寄与する」という設立目的どおり、人権にかかわる広範な専門家が研究員として研究を行っており、その成果を研究紀要等で公表するとともに当センターの主催事業や自治体等からの依頼による研修、更には定期刊行物等を通じて府民に還元している。
効率性	B	講座等への参加者数は最近横ばい傾向にあり、一層の拡充に努める必要がある。ほかにも京都府や京都市、府内市町村等からの依頼に基づき、当センターの研究員が研修の講師を務めており、こうした機会を拡大させていく必要もある。 経費の削減については、目標設定までは行っていないが、一層の節減に努めていく必要があると考えている。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、いわゆる常勤のプロパー職員はおらず、京都府・京都市からの派遣職員及び臨時職員のみ構成となっており、きわめて小さい組織となっている。規程類、議事録等は閲覧可能な状況で整備している。事業活動内容（所属の研究員名簿を含む）や財務諸表はホームページ上で公開している。
財務健全性	B	平成21年度は、前年度に単年度赤字決算となったことを踏まえ、事業費の効果的な執行や、日常から管理運営経費の節減を徹底するなどの取組を進めた結果、収支の均衡を達成した。しかしながら、自主財源が限られているという当センターの特性に鑑み、引き続き努力を続ける必要性を認識している。
総合評価	B	事業効果を高めるため、研究成果の府民への還元に一層の努力が必要と考えており、従前の事業の充実に努めるとともに、平成21年度からは高校生向けの出前講座を新規開催するなど府市民への研修機会の提供の拡大や刊行物の改善等を図っており、今後も健全な運営を維持しながら事業内容の充実の取組を続ける必要がある。 新公益法人への移行を控え、当センターの目的である公益事業の実施と財政面での健全性の維持の両立を図るため、収支の均衡に努めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都国際工芸センター

所在地 京都市中京区高倉通三条下ル丸屋町165番地
 報告者職・氏名 理事長 黒竹 節人

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都国際工芸センター			設立年月日	昭和57年2月12日
出資総額(千円)	70,000	府出えん・出資額(千円)	30,000	出資比率	42.9%
設立目的	本府地域産業及び文化振興の一端として、工芸産業の指導、育成を行い、調査研究、国際交流、情報交換など工芸に関する事業を通じて工芸の振興を図るとともに、併せて広く国民生活に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	0	0	13	0	0	13	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	0	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
工芸産業の振興事業	会員等企業のショップにおける展示販売事業、ギャラリーにおける企画展開催事業、インキュベーションルームの開設・運営、文化教室開催事業、新規検定事業の実施ほか
調査研究事業	各宗派ご遠忌事業に向けた市場開拓の研究並びに記念品等提案商品の研究ほか
新工芸品創出事業	京都企業が開発する新規素材を工芸品へ応用した新工芸品開発・創出事業とその展示販売を通じた啓蒙事業ほか
国際交流	(社)仁寺伝統文化保存会(韓国)との文化交流協約による韓日中工芸文化交流展(ソウル市)の開催、国内百貨店における韓国伝統工芸展の開催、杭州市清河坊歴史街区管理委員会(中国)との友好協約締結の推進ほか

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	4,762	45,351	94,107
利用料金等	4,762	45,351	94,107
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
支出計	21,204	51,991	92,676
人件費	4,202	19,942	16,002
事業費等	17,002	32,049	76,674
当期収支差額	△ 16,442	△ 6,640	1,431
当期正味財産増減額	△ 24,387	△ 6,704	1,431
正味財産期末残高	7,252	548	1,979

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	199,311	184,055	184,199
流動資産	9,311	9,252	16,779
固定資産	190,000	174,803	167,420
負債合計	192,059	183,507	182,220
流動負債	2,059	10,507	9,220
固定負債	190,000	173,000	173,000
正味財産合計	7,252	548	1,979
基本財産	70,000	70,000	70,000
その他正味財産	△ 62,748	△ 69,452	△ 68,021

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	19.8%	38.4%	17.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	3.6%	0.3%	1.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	452.2%	88.1%	182.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	95.3%	97.8%	95.0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	△ 779.1%	△ 2,580.5%	1,962.9%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当法人は、昭和53年に第8回世界クラフト会議が京都で開催されたのを契機に、国際交流等により工芸産業の振興を図る目的で昭和57年に京都の工芸業界によって設立された社団法人である。</p> <p>設立26年目にあたる平成19年度に黒竹理事長が新たに就任、今日の社会に適合する公的団体としての事業計画の大幅な見直しを行い、平成20年度から新拠点を開設し、京都大手企業との新商品開発や、展示販売施設、インキュベーション施設の設置、韓国での東洋工芸の展示会開催など、韓国、中国との国際交流、工芸文化検定事業等の各種普及啓発事業の展開や新規会員の増強などに取り組んでいる。</p> <p>工芸全般の振興を目的とする府内の法人として、京都府が推進する伝統工芸振興政策との連動も図りながら、新技術、新商品開発など専門性を発揮した事業展開を図っているところである。</p>
効率性	C	<p>新しい拠点への移転2年目を迎え、更なる経費削減に努めており、職員にも周知徹底している。昨年度は経験豊富な職員の安定的雇用による効率的な事業展開により、人件費約20%カット、事業収入倍増という成果をみた。</p> <p>料金水準では当法人が行うサポート、付加価値などを含め、役員企業など他の例も参考にして総合的に判断している。</p> <p>工芸品の普及啓発を目的とした展示販売テナント事業では87あるブースすべてを確保し、安定的な収入源となっている。</p> <p>また、新工芸品創造事業では、京都府内大手企業との連携事業が2年目を迎え、素材開発、新商品開発も行い、収益向上にもつながっている。平成22年度以降に向けて、各宗派本山のご遠忌事業等との連携による工芸品の制作等、新たな伝統工芸の普及啓発事業に取り組んでいるほか、会員増強にも併せて取り組み、法人の業績向上、活性化を図ることとしている。</p> <p>一方、こうした新たな事業の展開によってコストが増加していることから、平成21年度の状況も踏まえ、更なる人件費圧縮、事業収入の増にに取り組んでいるところである。</p>
組織運営健全性	B	<p>事業見直しに伴い、人員配置は平成20年度から常勤4人(うち1人役員兼任)、非常勤3人の7人体制で運営している。職員給与は役員企業の給与水準の平均値等民間水準に準拠して設定し、歩合給、臨時賞与等の成績主義を導入している。職員に対しては、OJT等により随時能力開発を図っているほか、常時収益増強努力を行うことを指導している。</p> <p>新規事業の実施や財政健全化の具体策等、重要な案件については理事会を開催し、協議検討の上、意思決定を行っており、議事録等も整備保管しているほか、監事、公認会計士の監査指導も毎年必ず受けている。ホームページでは施設及び主な事業概要のみ公開しているが、事業活動、財務諸表等は公開可能であり、健全な組織管理運営を図っている。</p>
財務健全性	C	<p>単年度収支は黒字転換し、正味財産も回復傾向にあるが、長期的な視点での経営健全化を図る必要があり、財務体質の見直しについて、理事会等で協議を重ねており、平成21年度決算を踏まえ、工芸文化検定事業の本格化や京都企業、宗教団体との連携による工芸の普及啓発事業等、改善に向けた取組に着手しているところである。会員増強も平成20年度比で10社増えるなど安定収入確保を担っている。</p> <p>一方、正味財産の落ち込みなど大きな課題が山積しており、引き続き新規事業充実など収入増に取り組むとともに、財務運営健全化に向けて、今後も理事会等において更なる改善施策の検討、具体化を図る。</p>
総合評価	B	<p>法人事業の見直し2年目を迎え、平成20年度からの継続事業である府内大手企業と連携した新商品開発事業、工芸品普及啓発を目的とした展示販売事業等が軌道に乗りつつあるほか、新規事業として工芸文化検定事業にも着手し、平成22年度には大学との連携も行い、本格実施を迎えるところである。また、新規会員も2年連続で増加しているが、今後も引き続き会員の増強を図り、組織の活性化と運営の健全化に向けて積極的に取り組む。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1
 報告者職・氏名 理事長 井上 正嗣

1 法人の概要

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年4月1日
出資総額 (千円)	7,000	府出えん・出資額 (千円)	3,000	出資率 比	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫林道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	7	0	7	0
職員	管理職	2	0	1	0	2	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	1	0	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益計	121,488	112,346	175,771
利用料金等	121,488	112,346	175,771
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
費用計	121,321	112,141	175,579
人件費	1,252	1,253	1,249
事業費等	120,069	110,888	174,330
当期損益	167	205	192

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	1,110,221	1,071,635	953,932
流動資産	1,110,221	1,071,635	953,932
固定資産	0	0	0
負債合計	1,081,178	1,042,387	924,492
流動負債	1	1	3,782
固定負債	1,081,177	1,042,386	920,710
資本合計	29,043	29,248	29,440
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	22,043	22,248	22,440

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷費用計	1.0%	1.1%	0.7%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	2.6%	2.7%	3.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	111,022,100.0%	107,163,500.0%	25,223.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	97.4%	97.3%	96.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	647,411.4%	508,481.0%	479,536.5%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行っており、公社の設立目的に合致している。近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、必要な土地の取得に当たっての資金確保の容易性や、取得手続の機動性などの有効性から、当面は存続すべきと考えている。
効率性	A	平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長及び参事を宮津市職員との兼務とし、非常勤嘱託を加えた体制としている。 また、非常勤嘱託の勤務時間を縮減するなどの経費削減を行っている。
組織運営健全性	B	組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へは報告を行っているところである。
財務健全性	A	主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。また、この借入金には各市町の債務保証がなされていることから、借入金の返済見通しに問題はない。
総合評価	B	近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、土地取得の容易性、機動性などから当面存続する必要性があると考えており、また、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであり、ほぼ良好であると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者が健康で生きがいをもって充実した生活を送れるよう、高齢者の社会参加の促進のための事業、高齢者の生活全般に関しての総合的な相談及び情報の提供、シルバーサービスの振興・健全育成に関する事業等、人生80年時代にふさわしい新しい社会システム構築のための事業を実施し、健やか、快適、豊かな高齢化社会の建設に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	2	0	2	0	2
	非常勤	20	3	20	3	20	3	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	12	3	11	2	11	2	0
	計	12	3	11	2	11	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(季刊)を発行
新・京都SKY大学開催事業	シニア・高齢者の学ぶ意欲や活動する意欲に応えるとともに、学んだことを地域活動に活かせるよう、概ね1年間の講座を開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者にかかわる生活福祉に関する相談や法律等の専門相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	187,970	166,074	164,533
利用料金等	47,512	40,998	62,626
府支出金	140,458	125,076	101,907
人件費	99,470	83,190	59,528
事業費等	40,988	41,886	42,379
支出計	187,970	166,074	164,533
人件費	101,334	84,983	66,162
事業費等	86,636	81,091	98,371
当期収支差額	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 3,657	△ 4,049	△ 277
正味財産期末残高	437,838	433,789	433,512

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	483,105	480,102	456,991
流動資産	22,268	23,313	23,479
固定資産	460,837	456,789	433,512
負債合計	45,267	46,313	23,479
流動負債	22,267	23,313	23,479
固定負債	23,000	23,000	0
正味財産合計	437,838	433,789	433,512
基本財産	100,000	100,000	100,000
その他正味財産	337,838	333,789	333,512

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	117,160	100,093	79,919
委託料	23,298	24,983	21,988
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	140,458	125,076	101,907
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	53.9%	51.2%	40.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.6%	90.4%	94.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいづくりのため、これまでの人生で培ってきた智恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、明るい長寿社会づくりへの啓発、情報提供、活動支援・活動交流、地域リーダーづくり、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	A	事業実施に当たっては、課長会議を通じてお互いの事業が連携を図り行えるよう常に点検ができるようにするとともに、経費の無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を全員で行う等、効果的・効率的な執行ができるよう取り組んでいる。
組織運営健全性	A	理事会及び運営協議会を定期的に開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。 人事給与制度においては、独自に府を下回る給与水準に見直しを行い、団体規模に応じたものとしている。
財務健全性	B	新公益法人への移行を控え、借入金（固定負債）を返済したことにより自己資本比率が上昇し、財務上の健全性が向上した。収入においては、会員制度による会費収入や自主事業による事業収入等の自主財源の確保に努めているが、総額は減少しているものの京都府からの補助金の全収入に占める割合は、依然として大きい状態にある。
総合評価	A	少子高齢が進む中で、豊かで活力ある高齢社会を築くためには、シニア・高齢者の健康・生きがいづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 SKYセンター設立20周年の前年度に当たる平成21年度は、SKY大学のカリキュラムの充実や、シニア・高齢者の社会参加促進（ナイスシニア・ネット）等に取り組むとともに、SKYセンター事業のPRに努めたところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
 京都府林業会館内
 報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	0	10	2	0	10	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	計	2	1	1	2	1	1	2	1	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金に市町・府が助成を行う退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金に市町・府が助成を行う林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	基幹林業就業者等(3年以上就業者)の養成事業として、グリーンワーカー研修及び就業相談の実施
地域林業雇用対策改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
緑の雇用担い手対策事業	森林組合等の林業従事者の育成と地域への定着化を推進するため、基本研修・技術高度化研修・森林施業効率化研修を開催

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	141,489	211,235	87,464
利用料金等	118,826	185,263	70,431
府支出金	22,663	25,972	17,033
人件費	13,749	13,612	6,282
事業費等	8,914	12,360	10,751
支出計	137,870	262,950	91,954
人件費	17,789	16,683	10,205
事業費等	120,081	246,267	81,749
当期収支差額	3,619	△ 51,715	△ 4,490
当期正味財産増減額	6,769	2,821	1,326
正味財産期末残高	84,790	87,611	88,937

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	588,980	549,868	546,853
流動資産	532,970	493,858	490,843
固定資産	56,010	56,010	56,010
負債合計	504,190	462,257	457,916
流動負債	9,617	12,525	14,001
固定負債	494,573	449,732	443,915
正味財産合計	84,790	87,611	88,937
基本財産	1,000	1,000	1,000
その他正味財産	83,790	86,611	87,937

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	17,766	18,838	12,168
委託料	4,447	6,684	4,415
貸付金	450	450	450
その他（分担金等）	0	0	0
計	22,663	25,972	17,033
借入金残高（期末）	12,450	11,475	10,500
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	12.9%	6.3%	11.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	14.4%	15.9%	16.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	5,542.0%	3,943.0%	3,505.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	2.1%	2.1%	1.9%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	183.9%	406.8%	791.9%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当初の設立目的に合わせた林業労働者の共済事業を行うとともに、新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会を開催しているが、大幅な新規雇用増にはつながっていない。 今後は、制度の普及、PRにより新規雇用につながる方策を充実する必要がある。
効率性	A	コストの抑制については、各種研修の共通科目を同日・同会場で開催するなど効率性の向上に努めている。 財団の資金運用は低金利の中にあつて、安全性の高い国債、地方債、社債で利回り・利率の高いもので運用を図っている。 補助事業、受託事業の効率的な運用を図っている。 人事面、共済事業及びセンター事務の総括については事務局長、労働関係事業は労働課長、雇用相談等については林業労働アドバイザーとして嘱託職員と補助員を雇用し、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。
組織運営健全性	B	理事会、監査、林業労働者共済運営協議会及び林業労働力育成協議会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。 今後、給与の成績主義の導入及び財務諸表等の公表をより進めることが課題である。
財務健全性	A	林業労働者からの掛金、それに対する補助金を預かり、それを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業費・補助事業費により財務を賄っている。低金利の状況にあつて、運用益の水準は過去最低のレベルにある中、平成21年度決算では長期事業奨励金支出が掛金収入より多かつたため、当期収支差額は赤字となっているが、長期事業給付準備金から賄っており、当期正味財産増減額は黒字となっている。また、累積損失もなく、財務状況の健全性へ影響を及ぼすものではない。
総合評価	B	当財団は、林業の生産性の向上を背景に、長期的な視野に立つて林業者の退職奨励金（退職金）の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要がある。 また、林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、その地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。 低金利と林業の低迷の時代にあつて運営は非常に厳しいが、その果たしている意義は大きい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動を推進し、相談事業を行うとともに、被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	27	3	13	2	13	2	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	1
	一般職	2	0	2	0	2	0	1
	計	3	0	3	0	3	0	2

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
広報活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
支援活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
責任者講習	公安委員会の委託を受けて、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	45,853	45,657	46,268
利用料金等	33,853	33,657	34,268
府支出金	12,000	12,000	12,000
人件費	0	0	0
事業費等	12,000	12,000	12,000
支出計	45,200	45,979	46,235
人件費	8,502	2,337	3,302
事業費等	36,698	43,642	42,933
当期収支差額	653	△ 322	33
当期正味財産増減額	△ 9,178	2,140	306
正味財産期末残高	1,021,550	1,023,690	1,023,996

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	1,021,992	1,024,405	1,025,803
流動資産	3,200	3,248	2,993
固定資産	1,018,792	1,021,157	1,022,810
負債合計	442	715	1,807
流動負債	442	715	440
固定負債	0	0	1,367
正味財産合計	1,021,550	1,023,690	1,023,996
基本財産	1,001,890	1,002,220	1,002,550
その他正味財産	19,660	21,470	21,446

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	2,000	2,000	2,000
貸付金	10,000	10,000	10,000
その他（分担金等）	0	0	0
計	12,000	12,000	12,000
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	18.8%	5.1%	7.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	100.0%	99.9%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	724.0%	454.3%	680.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターは、平成4年6月1日、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的として暴対法に基づき設立された法人で、事業は法等に定められ、活動の範囲は京都府全域を対象としている財団法人である。近年暴力団は、組織実態の隠蔽、活動形態の不透明化を進めながら資金獲得活動を多様化させており、行政機関をはじめ府民の皆様のセンターに対する期待度はますます高まってきている。
効率性	A	センター事業の内容からして、経費削減目標を立てにくいのが、講習、講演、研修会の開催要望が増加しており、諸経費の削減を意識して日々の業務推進にあたっている。収入確保にあたっては、収入事業は行えないことから、あらゆる機会をとらえ賛助会員の確保に努め、会費収入の強化に努めている。（平成21年度実績9,090千円、平成20年度比+525千円増）
組織運営健全性	A	センターの事業内容のみならず財務、組織、人事等において警察本部の指導監督を受けている。また、意思決定機関として、理事、評議員、監事を設置し、毎年度の予算、決算、事業報告等を行い監査、審議等を受けている。給与は、京都府給与条例に準拠した規程に基づき支給され、情報公開に関しては、ホームページ、機関誌にて公開しており透明性を確保している。
財務健全性	A	センターの収入は、基本財産利息収入、府事業受託収入、賛助会費収入が主な収入源で、平成21年度末の繰越収支差額は259万円の黒字であり問題はない。また、京都府からの短期借入金は、年度始めの運転資金（基金利息収入は6月、12月）確保のためであり年度末に返済するもので、総じて健全な財務運営を行っている。
総合評価	A	センターは、事業活動、組織運営、財務等において何ら問題はなく、健全な運営を行っている。今後の課題として、府民の高まる要望に応えられる事業活動を行うため、更なる収入の確保に努める必要がある。その具体的方策として引き続き、団体賛助会員の確保（目標200団体）と、受託講習の増加を図るなどして、府民の期待に応える。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
 報告者職・氏名 理事長 稲盛 和夫

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報の提供等を行うことにより京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	35	2	35	2	35	2
職員	管理職	1	0	2	0	2	0
	一般職	5	1	4	1	4	1
	計	6	1	6	1	6	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
産業振興及び産業技術等の交流事業	産業界等の催事開催により産業文化拠点施設として、経済活動の活性化を図るとともに、産業交流事業を共催
府民文化の向上に関する事業	稲盛ホール等において実施される文化事業(中・高等学校の吹奏楽演奏会やバレエの発表会、講演会、映画鑑賞会等)への開催協力

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	210,337	187,532	197,044
利用料金等	210,337	187,532	195,767
府支出金	0	0	1,277
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	1,277
支出計	252,233	206,658	205,052
人件費	49,003	54,318	55,794
事業費等	203,230	152,340	149,258
当期収支差額	△ 41,896	△ 19,126	△ 8,008
当期正味財産増減額	※△ 635,222	△ 27,804	△ 11,333
正味財産期末残高	1,103,816	1,076,012	1,064,679

※土地評価損587,057千円含む

(2) 貸借対照表(単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	2,045,692	2,025,363	2,021,678
流動資産	208,436	194,273	194,256
固定資産	958,256	952,090	948,422
収益会計元入金	879,000	879,000	879,000
負債合計	941,876	949,351	956,999
流動負債	40,243	47,425	55,225
固定負債	22,633	22,926	22,774
元入金	879,000	879,000	879,000
正味財産合計	1,103,816	1,076,012	1,064,679
基本財産	263,770	263,770	263,770
その他正味財産	840,046	812,242	800,909

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	1,277
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	0	0	1,277
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	19.4%	26.3%	27.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	54.0%	53.1%	52.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	517.9%	409.6%	351.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>昭和62年4月の開館以来23年間、施設貸業において展示場や稲盛ホールでの催事開催により京都府経済及び府民文化の振興に寄与してきた。</p> <p>複合的利用が可能な施設や搬出入の容易さ、使いやすさ及び会館スタッフによるニーズに応じたサービスや親切な対応等により主催者・出展者、来場者から高い評価を得ており、多くの企業等に繰り返し利用されている。</p> <p>会館で開催の公共的・公益的な産業技術等の交流事業を共催する等、京都の産業技術交流を側面から支援するとともに、地域の中学校のコンサートを主催するなど、経済・文化の情報発信拠点施設としての役割を果たしている。</p> <p>施設の管理運営に当たっては、長期的な展望に立ち、展示・コンベンション機能の充実、会館利用者へのサービス向上、施設利用促進を図るための設備・備品の整備等に取り組み、施設の効率運営かつ利用拡大を図っている。</p>
効率性	A	<p>施設の運営は、少人数体制により、施設を最大限に有効活用した（休館日は年末年始のみ）、効率的かつ安全（開館以来事故等なし）に行うとともに、施設機能の向上や地域に根ざした活動を進めてきた。</p> <p>営業活動強化のため、平成20年度から「新規催事活動誘致等奨励事業」等による顧客開拓や従来からの継続利用、利用拡大の働きかけを行うとともに、積極的に稼働率の引上げに取り組んだ結果、稼働率は昨年度の32%から34%に向上した。</p> <p>毎年度、KES（京都版環境マネジメントシステム）の確認審査による認定を取得し、事務用紙の使用量の削減及び廃棄物削減等に伴う環境改善や経費削減に取り組み、環境マネジメント活動を継続実施している。</p>
組織運営健全性	A	<p>業務規程等が整備され、事務局は庶務・経理課と企画・情報サービス課による役割分担のもと、内部牽制が図られる業務等運営となっている。</p> <p>常勤の専務理事のほか事務局職員6人が2グループに分かれたローテーション勤務により、催事等の主催者、来場者対応や予約受付等を行い、また、経理事務担当職員を配して現金収納の相互チェック体制を確保している。</p> <p>定期的に経営会議、事務局会議を開催して、営業・運営状況の情報や課題の共有等を図り、営業活動の推進や円滑な会館運営を図っている。</p> <p>給与制度は京都府に準拠して、少人数体制による組織の規模に応じた給与水準としており、適正に処理している。</p> <p>財務諸表等は事務所に備え付けて、閲覧に供している。</p>
財務健全性	B	<p>昭和62年4月の開館以来平成18年度までの20年間、黒字経営を続けてきたが、平成19年度は景気の厳しい状況により、初めて単年度赤字となり、平成20～21年度においても赤字決算となっているが、営業強化による稼働率向上により、赤字額は大幅に改善している。</p> <p>当財団は多額の正味財産を保有しており、会館の一般運営経費については、これまで京都府からの助成金を全く受けずに運営している。</p> <p>経済環境は、一部消費や製造業に持ち直しの動きがみられるものの、見本市や展示会等の開催状況については、未だ回復見通しは不透明である。しかしながら、建物・設備機器の改修とともに、営業力の強化やサービスの充実により、稼働率の向上や経営改善に取り組んでいくこととしている。</p>
総合評価	A	<p>京都府が、民間企業の協力も得て整備した当会館を、行政・経済界が出えん・設立した当財団が管理運営し、京都の経済・文化振興拠点施設として、施設機能の強化や施設設備の維持補修を行いながらその役割を果たしてきている。また、施設の多目的な利用や使いやすさ、会館スタッフによる適切な対応等により、主催者・出展者、来場者から高い評価を得ている。</p> <p>会館を管理運営している当財団は、開館以来、平成18年度まで黒字経営を続け、かつ多額の正味財産を保有しており、施設の運営は、最小限の少人数体制による施設を最大限に有効活用した、効率的かつ安全な運営を行っている。</p> <p>景気の低迷により平成19年度から稼働率が30%台に落ち込み、それに伴い単年度収支が赤字決算となっているが、平成20年度から新規顧客開拓等の働きかけを行うため「新規催事活動誘致等奨励事業」を開始する等、稼働率の引上げに向け鋭意取り組み、赤字決算の改善など一定の成果を上げており、引き続き、営業力の強化やサービスの充実による稼働率の向上や経営改善、さらに、KESの取得など環境マネジメント活動に取り組んでいる。また、新公益法人制度のもとでの当財団の体制整備も行うこととしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市南区東九条西山王町1番地
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額 (千円)	300,860	府出えん・出資額 (千円)	105,000	出資率	34.9%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	1	12	1	12	1
職員	管理職	1	0	1	0	0	0
	一般職	2	0	1	0	1	0
	計	3	0	2	0	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援	乳牛、肉用牛、豚、鶏について、畜産コンサルティングを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局を受託	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内9団体の事務局を受託

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	176,079	360,411	389,376
利用料金等	145,626	331,758	362,581
府支出金	30,453	28,653	26,795
人件費	4,031	4,145	3,896
事業費等	26,422	24,508	22,899
支出計	182,106	354,404	389,450
人件費	36,374	33,572	31,316
事業費等	145,732	320,832	358,134
当期収支差額	△ 6,027	6,007	△ 74
当期正味財産増減額	△ 5,343	△ 144,985	△ 225
正味財産期末残高	181,968	36,983	36,758

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	550,006	530,051	534,950
流動資産	75,420	69,208	86,689
固定資産	474,586	460,843	448,261
負債合計	368,038	493,068	498,192
流動負債	54,602	42,010	62,505
固定負債	313,436	451,058	435,687
正味財産合計	181,968	36,983	36,758
基本財産	150,860	0	0
その他正味財産	31,108	36,983	36,758

※ 平成20年度に基本財産（子牛補給金制度事業拠出金）を拠出の趣旨に基づき寄託金として負債に振替

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	25,376	24,575	22,891
委託料	5,077	4,078	3,904
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	30,453	28,653	26,795
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	20.0%	9.5%	8.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	33.1%	7.0%	6.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	138.1%	164.7%	138.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当協会は畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に国や府の補助事業や委託事業を実施している。 平成21年度は配合飼料価格が高止まりする中で、消費が減退し畜産経営は依然として苦しい状況が続いた。 そのような中で、国の実施する緊急支援事業の多くは(社)中央畜産会や(独)農畜産業振興機構を通じ、府県段階では畜産振興協会を窓口として実施された。 また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の9つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に応えている。
効率性	A	当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、不要不急の事業を見直し、経費の削減に努めている。 価格安定対策に拠出された生産者の積立金や行政及び関係団体からの寄託金は普通預金・定期預金等で適正に資産管理している。
組織運営健全性	B	プロパー職員の退職などの要因で、業務執行体制の弱体化が懸念されるため、正職員の確保など組織体制の早急な見直しが必要である。 正職員の給与体系は平成11年度の地方競馬全国協会が示したガイドラインで見直しを行った。 会計処理規程、服務規程、給与規程、旅費規程、職員退職給与規程を整備し、これらの規程に基づいて業務を執行している。 今後、財務諸表等の公表をより進めることが課題である。
財務健全性	A	平成20年度決算で自己資本比率が低下したのは基本財産である寄託金を負債に振り替えたためである。 流動比率は100%以上であり、累積損失も借入金もなく、健全に推移している。
総合評価	B	当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機動的な側面が強くなり、業務も年々複雑化し、事業量も増えている。 職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、財源確保について今後とも検討が必要である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
 京都府丹後文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 中山 泰

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	4	0	9	4	0	9	4	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	4	0	0	4	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れていただける会館主催・共催事業及び丹後地域の方々の参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭事業の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、写真丹後展、京都写真芸術家協会展など
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など <ul style="list-style-type: none"> 発行回数 年4回(3ヵ月毎、1・4・7・10月) 発行部数 23,000部 京丹後市内 各戸配布、与謝野町 回覧 内容 事業案内、文化団体や人物紹介
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	46,747	44,638	40,470
利用料金等	46,747	44,638	40,470
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
支出計	49,833	48,261	38,090
人件費	19,183	19,931	19,303
事業費等	30,650	28,330	18,787
当期収支差額	△ 3,086	△ 3,623	2,380
当期正味財産増減額	△ 4,292	△ 3,955	2,306
正味財産期末残高	21,474	17,519	19,825

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	22,175	18,676	20,565
流動資産	6,663	3,495	5,458
固定資産	15,512	15,181	15,107
負債合計	701	1,157	740
流動負債	701	1,157	740
固定負債	0	0	0
正味財産合計	21,474	17,519	19,825
基本財産	15,000	15,000	15,000
その他正味財産	6,474	2,519	4,825

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証額 (期末)	0	0	0
損失補償・債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	38.5%	41.3%	50.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	96.8%	93.8%	96.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	950.5%	302.1%	737.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	すぐれた文化・芸術に触れていただくための各種の事業を社会や市民のニーズに応じて展開しており、丹後地域の豊かな文化の振興及び普及に寄与するという設置目的に適合している。
効率性	A	経費の節減については、従来からその徹底に努めてきているところであるが、更にコスト削減が求められており、チケット・チラシの独自作成、デマンド警報装置による節電など、支出の点検や改善に積極的に取り組んでいる。 事業実施に当たっては、機関紙「たんぶん」、市広報紙、市防災行政無線等によりPRに努めている。
組織運営健全性	A	給与制度については、京丹後市に準じており、給与の削減を続けている。組織体制では職員の年齢構成が高まりつつあり、人材育成面で課題ではあるが、後進指導を常に頭において、役割分担の枠に拘らず業務を進めている。 業務運営にあたっては、理事会・監査等により十分なチェックを受け、親切・丁寧・迅速をモットーに全職員で連絡を密にして運営改善に反映させている。 議事録等は、情報公開に対応できるよう整備している。また、ホームページがより見やすく更新し、行事開催日程や年間の流れが閲覧できるよう充実させている。
財務健全性	B	流動比率は100%を大幅に超え、借入金なしで運営できており、累積損失は生じていないが、京丹後市の行財政改革に伴う事業団運営費補助金の減額が続いており（平成17年度31,100千円→平成21年度26,193千円 △4,907千円）、非常に厳しい財政運営となってきている。なお、平成21年度は、緊急雇用対策事業に係る研修会の使用により貸館事業収入が増え、単年度収支で黒字となっている。
総合評価	B	財政状況は、収入の約5割を京丹後市の運営補助金が占めており、経営の自立化が図れていない。公演等自主事業の黒字化が困難な状況にあり、貸館事業に重点を置かざるを得ないが、他の低額の小ホールの利用などにより、平日の稼働率を上げることは難しい。 こうした状況の中で、会館使用料を見直し（低額化等）、平日の利用者や参加者を増やすなど、稼働率向上に努力する。また、自主事業については、チケット販売の強化、経費削減に努め赤字分を減少するよう努める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20
 京都府中丹文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額 (千円)	15,000	府出えん・出資額 (千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	3	0	12	3	0	12	3	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	7	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
鑑賞型事業	すぐれた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する事業
参加型事業	住民が舞台発表等を行う事業、中丹文化芸術祭の事務局運営など
育成型事業	文化に携わる人々を増やし育成する事業、和太鼓塾、文化講座など
貸館事業	会館を貸し出し、住民の文化創造活動を促進させる事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	113,383	107,648	106,608
利用料金等	112,802	107,648	105,543
府支出金	581	0	1,065
人件費	0	0	0
事業費等	581	0	1,065
支出計	113,353	106,698	107,563
人件費	40,517	41,972	42,488
事業費等	72,836	64,726	65,075
当期収支差額	30	950	△ 955
当期正味財産増減額	30	950	△ 955
正味財産期末残高	19,366	20,316	19,361

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	66,315	66,464	69,109
流動資産	34,574	33,722	34,367
固定資産	31,741	32,742	34,742
負債合計	46,949	46,148	49,748
流動負債	30,631	28,829	30,429
固定負債	16,318	17,319	19,319
正味財産合計	19,366	20,316	19,361
基本財産	15,000	15,000	15,000
その他正味財産	4,366	5,316	4,361

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	581	0	1,065
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	581	0	1,065
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	35.7%	39.3%	39.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	29.2%	30.6%	28.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	112.9%	117.0%	112.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	地域に密着した文化事業の展開は府民の意見・要望を十分聞きながら、ニーズに応えることができた。法令を遵守しつつ、設立目的を達成するため、幅広いジャンルの事業を行っている。 育成型事業も少しずつ充実し、事業の量的、質的なレベルを吟味しつつ、地域住民との協働体制も広げ、地道な活動が出来た。府の行政施策にも協力し、地域の活性化に役立つとともに、期待される効果は出ていると考える。
効率性	A	日々経費の削減に努め、職員のコスト意識も高い。事業収入が収入総額の60%を超え、特に鑑賞型事業の収支が黒字であり、効率的な経営と言える。 職員1人が担当する事業数も多く、40を超える事業が実施できたことは、人的効率性は良好であると言える。収入総額における地方公共団体の補助金の割合は35%台であり、財政的にも有効な運営と考える。
組織運営健全性	B	組織体制は1課2係制で職員総取組の体制としている。給与体系は綾部市に準じている。ここ10年間新規採用がなく人事の硬直化が見られ、一部で成績主義を取り入れ活性化を図っているが、十分ではない。 業務・会計等は理事会、監査会により十分なチェック・指揮を受け、改善を行っている。 事業内容、財務諸表等は公開しているが、積極的な公開に改善する必要がある。
財務健全性	A	財務状況は極めて健全である。自己資本比率も適正で、当期収支差額が95万円の赤字になったのは、23年度末に退職予定者があるため、退職給与引当金を増額した前倒し積立てであり、良好であると考えられる。借入金は一切ない。 総収入における自主財源の比率も高く、今後も引き続き一層の健全化を目指したい。
総合評価	A	運営は全般的に健全であり良好であると考えられる。昨今、鑑賞型事業に利用者の減少が見られるので、育成型の事業を増やし、地域住民の「文化体験」をとおして文化に携わる人を拡大し、特に若者層の囲い込みを進めるなど、一層の観客動員活動に努めたい。併せて、平成23年開催の京都国民文化祭の成功に向けて、頑張りたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
 京都府長岡京記念文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 小田 豊

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	乙訓地域における文化創造の場として、また文化振興の拠点として芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成・公開し、より豊かな人間生活の向上に寄与することを設立目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	4	0	12	4	0	12	4	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	6	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」等を実施
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	131,505	120,378	113,243
利用料金等	130,874	119,943	113,243
府支出金	631	435	0
人件費	0	0	0
事業費等	631	435	0
支出計	130,367	121,511	118,022
人件費	49,487	50,363	49,913
事業費等	80,880	71,148	68,109
当期収支差額	1,138	△ 1,133	△ 4,779
当期正味財産増減額	△ 4,086	△ 1,133	△ 8,173
正味財産期末残高	33,919	32,786	24,613

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	51,376	51,984	53,535
流動資産	15,669	15,917	16,455
固定資産	35,707	36,067	37,080
負債合計	17,457	19,198	28,922
流動負債	6,422	7,803	16,507
固定負債	11,035	11,395	12,415
正味財産合計	33,919	32,786	24,613
基本財産	15,000	15,000	15,000
その他正味財産	18,919	17,786	9,613

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	631	435	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	631	435	0
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	38.0%	41.4%	42.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	66.0%	63.1%	46.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	244.0%	204.0%	99.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ育成するという公立文化施設としての基本ミッションを果たすべく、文化芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れ、「長岡京音楽祭」事業が第3回を迎え新たな展開が少しずつ定着し始めている。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）及び休日出勤に対するの代休取得の徹底により人件費の削減やその他の管理費の見直しを毎年度行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 ただ、人件費比率は長岡京市に準じて職員給与の見直しを行っているが、定期昇給や役職への登用などに伴い、若干ではあるが上昇傾向にある。
組織運営健全性	A	必要な規程・規則は長岡京市に準じて整備しており、管理職以上を対象に成績主義を導入している。また、財団役員や職員も最小の規模で適正である。 また、理事会・監査等を定期的に行い、意見等を業務運営の改善に反映させている。 現在は公益財団法人への移行申請に向けて規程や会計処理等の改正の準備を行っている。さらに、財務諸表の公表等、情報公開により財団運営の透明性を確保している。
財務健全性	B	長短期の借入金などの負債はなく、健全に運営している。ただ、長岡京市からの運営支援の補助金は平成15年度より年々削減傾向にあり財団の自立的な運営に努めているが、未だ市の補助金に頼っている面が大きい。特に平成21年度は公益財団法人への移行申請に向けて公益法人会計基準適用への見直しを行った為、自己資本比率と流動比率が大きく低下する結果となった。平成22年度に施設使用料の一部改正を行い、財務の健全化に取り組む。
総合評価	B	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い設立目的に沿った事業を展開している。 特に平成21年度は会館の利用率が62%と前年度比3.7ポイントも高くなり、また年間入場者数も10万人弱と高い水準を維持しているなど公立文化施設として地域の文化振興に寄与している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地
 京都府立ゼミナールハウス内
 報告者職・氏名 理事長 吉田 均

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれあいによる相互啓発及び学問上の研さん並びに、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流をはかることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	2	12	2	12	2
職員	管理職	1	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	2	0
	計	4	0	3	0	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供
教育・文化事業	山野草教室、スケッチ教室、西の鯖街道ウォーク、鮎の友釣講習会、映画鑑賞会、納豆・小蕪漬け体験、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山)、ロビー常設作品展等を通じて学び、鑑賞し、体験をする事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	206,670	183,815	193,812
利用料金等	91,344	92,173	121,169
府支出金	115,326	91,642	72,643
人件費	86,511	58,695	39,618
事業費等	28,815	32,947	33,025
支出計	209,361	178,173	172,659
人件費	104,598	65,980	49,906
事業費等	104,763	112,193	122,753
当期収支差額	△ 2,691	5,642	21,153
当期正味財産増減額	△ 396	15,950	△ 5,794
正味財産期末残高	51,320	67,270	61,476

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	68,812	77,404	73,531
流動資産	58,595	57,023	51,593
固定資産	10,217	20,381	21,938
負債合計	17,492	10,134	12,055
流動負債	17,492	10,134	12,055
固定負債	0	0	0
正味財産合計	51,320	67,270	61,476
基本金	3,000	3,000	3,000
その他正味財産	48,320	64,270	58,476

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	43,871	20,437	8,893
委託料	71,455	71,205	63,750
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	115,326	91,642	72,643
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	50.0%	37.0%	28.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	74.6%	86.9%	83.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	335.0%	562.7%	428.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	自然、文化、歴史及び人情豊かなこの地域で、学生と教員が寝食を共にする学問の場として、また都市と農村の人々が文化事業を通じて交流する施設として、設置以来、目的に沿った管理・運営している。現在においても指導者や参加者に当ゼミナールハウスが京都府が設置する施設としてふさわしいと評価されている。近年人間関係が希薄になる中、共同での生活・利用を通じて、京都府が進める「人・間中心」、絆を大切にする施策とも合致している。
効率性	B	物件費及び人件費の削減と費用対効果を常に念頭に置くとともに、職員の資質とお客様のサービス向上を最重点課題として管理・運営してきたところであるが、目標を定めた削減計画が未策定のため、今後検討を進める。 府の生涯学習拠点施設として再整備されるに当たり、施設を更に有効活用するための改善と職員配置の効率化を図る準備を進める。
組織運営健全性	A	効率的な運営を図るため、少人数の総務及び業務課制を廃止して業務分担を改善するとともに、リネン及び食堂職員も一体となった業務推進体制としている。府に準じた給与体系から業務成績に対応した取扱いを平成21年度より実施したことにより、職場の活性化につながった。 理事会及び監事監査は定期、随時に行い、情報公開についても、府に準拠した規程を設けて透明性を確保している。
財務健全性	A	指定管理会計は、利用者に快適な施設環境を提供するため義務修繕費（4,300千円）に自主財源を加え、施設修繕・改善を行うなどの努力をした。 また給食事業会計についても、お客様サービス向上のため送迎用マイクロバスの増車及び屋外トイレの新設などの財源を捻出しながら健全性を確保している。
総合評価	A	経営の改善を図り、より多くの府民に利用される施設を目指す取組は一定の成果を上げている。また、地域や地域の各種団体との連携・協働による事業が増え、近年利用者から「ゼミナールハウスが身近に感じるようになった」、「設備が改善され快適に利用しやすくなった」との評価を得ている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都産業 2 1

所 在 地 京都市下京区中堂寺南町134番地
 報告者職・氏名 理事長 石田 明

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額 (千円)	210,000	府出えん・出資額 (千円)	65,000	出資率	31.0%
設立目的	産学官の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、設備導入など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	1	2	0	1
	非常勤	18	1	1	17	1	0
職員	管理職	9	5	1	10	4	2
	一般職	38	14	1	42	17	1
	計	47	19	2	52	21	3

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、専門家によるプロジェクトとして経営改革機動班を編成し、アドバイスを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催及び東京や大阪で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与（リース・割賦）	新鋭設備を導入する場合、設備を財団が代わって購入して、長期かつ低利で割賦販売またはリースを実施
試作産業推進	試作グループの形成をはじめ、試作産業プラットホームの拡充を支援
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに伝統産業協働バンク運営支援を実施
新産業育成・地域振興	「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」「きょうと農商工連携応援ファンド」を活用した地域づくり・農商工連携に係る取組を支援
IT（情報技術）の活用	中小企業のIT化支援及び京都デジタルネットワークを活用したネットワークを支援するとともに、ユビキタス特区の取組を推進
機器貸付（北部支援センター）	丹後・知恵のものづくりパークに整備した試験・分析・測定・加工機械等について、技術改善・向上及び試作開発等に取り組む企業等へ貸付を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	3,135,285	8,228,210	4,822,091
利用料金等	2,099,609	2,784,442	1,991,196
府支出金	1,035,676	5,443,768	2,830,895
人件費	323,273	336,076	186,170
事業費等	712,403	5,107,692	2,644,725
支出計	3,191,744	7,860,623	4,968,427
人件費	373,619	360,959	216,484
事業費等	2,818,125	7,499,664	4,751,943
当期収支差額	△ 56,459	367,587	△ 146,336
当期正味財産増減額	△ 81,145	267,349	△ 299,326
正味財産期末残高	2,386,538	2,653,887	2,354,561

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	6,349,210	11,773,101	13,461,147
流動資産	1,623,518	2,132,483	1,699,679
固定資産	4,725,692	9,640,618	11,761,468
負債合計	3,962,672	9,119,214	11,106,586
流動負債	244,070	638,968	434,878
固定負債	3,718,602	8,480,246	10,671,708
正味財産合計	2,386,538	2,653,887	2,354,561
基本財産	210,000	210,000	210,000
その他正味財産	2,176,538	2,443,887	2,144,561

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	722,949	829,888	514,708
委託料	4,877	3,630	14,587
貸付金	307,850	4,610,250	2,301,600
その他（分担金等）	0	0	0
計	1,035,676	5,443,768	2,830,895
借入金残高（期末）	2,234,138	6,443,320	8,464,649
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	205,216	187,804	157,115

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	11.7%	4.6%	4.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	37.6%	22.5%	17.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	665.2%	333.7%	390.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	52.4%	68.6%	76.2%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	△ 4,100.3%	3,020.2%	△ 3,425.3%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント																				
目的適合性	A	<p>当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の大半が府補助金・受託金となっている。</p> <p>事業内容も府の政策決定によるところが大きいですが、個々の事業の執行において毎年度見直し、工夫しながら執行している。</p>																				
効率性	B	<p>広報誌やイベント等で協賛広告による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める対応をしているが、今後更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。</p> <p>資金運用においては、元本保証を前提に常に有利な運用に努めている。</p> <p>事業数が増加する傾向にあり処理すべき業務量が増加しているが、事務の効率化に努め、必要最小限の執行体制の確立に努めている。</p>																				
組織運営健全性	A	<p>事業計画、予算等の重要事項は理事会において決定するとともに、会計事務は、監事監査等で適切にチェックしている。</p> <p>また、人事給与制度は概ね府に準じているが、成果主義の導入等適正化に努めている。</p> <p>事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。</p>																				
財務健全性	A	<p>当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外有利子の借入金は無い。なお、平成21年度当期収支差額がマイナスであるが、これは設備貸与事業の収支差額によるものであり、財務の健全性は保たれている。</p> <p>また、主要経営指標については、果実運用型基金造成時の一時的な支出等を除く事業活動収支に基づく実質的な指標値は下記のとおりである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>⑱</th> <th>⑳</th> <th>㉑</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費比率 (支出を事業活動支出に限定)</td> <td>22.2%</td> <td>19.4%</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)</td> <td>37.6%</td> <td>39.2%</td> <td>39.6%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>52.4%</td> <td>45.4%</td> <td>62.1%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力 (借入金を市中借入に限定)</td> <td>△ 1,347.1%</td> <td>385.7%</td> <td>△ 290.0%</td> </tr> </tbody> </table>		⑱	⑳	㉑	人件費比率 (支出を事業活動支出に限定)	22.2%	19.4%	16.2%	自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	37.6%	39.2%	39.6%	借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	52.4%	45.4%	62.1%	借入金返済能力 (借入金を市中借入に限定)	△ 1,347.1%	385.7%	△ 290.0%
	⑱	⑳	㉑																			
人件費比率 (支出を事業活動支出に限定)	22.2%	19.4%	16.2%																			
自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	37.6%	39.2%	39.6%																			
借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	52.4%	45.4%	62.1%																			
借入金返済能力 (借入金を市中借入に限定)	△ 1,347.1%	385.7%	△ 290.0%																			
総合評価	A	<p>当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも健全な運営が図られていると考えている。</p> <p>また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが多いが、その中で当財団として第2次中期計画を平成21年3月に策定し、中長期的な視点を踏まえた取組を進めている。</p>																				

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地
 報告者職・氏名 理事長 山岡 景一郎

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	20	1	0	20	1	0	20	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資の斡旋など
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録指導など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会、展示会等の企画・開催など
振興事業の実施	SeeLフェア・ふれあい事業等、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業の実施など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	38,228	38,155	39,093
利用料金等	6,575	8,320	9,580
府支出金	31,653	29,835	29,513
人件費	22,345	20,527	20,205
事業費等	9,308	9,308	9,308
支出計	38,193	38,301	39,268
人件費	22,345	20,527	20,205
事業費等	15,848	17,774	19,063
当期収支差額	35	△ 146	△ 175
当期正味財産増減額	35	△ 146	△ 175
正味財産期末残高	14,201	14,055	13,880

※収支の状況は、正味財産増減計算書による。

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	44,265	43,934	44,340
流動資産	2,632	1,682	1,869
固定資産	41,633	42,252	42,471
負債合計	30,064	29,879	30,460
流動負債	1,550	735	1,139
固定負債	28,514	29,144	29,321
正味財産合計	14,201	14,055	13,880
基本財産	13,000	13,000	13,000
その他正味財産	1,201	1,055	880

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	31,653	29,835	29,513
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	31,653	29,835	29,513
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	58.5%	53.6%	51.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	32.1%	32.0%	31.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	169.8%	228.8%	164.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>安心・安全な社会の構築が求められる中で、当センターの業務の基本となるところは、府民の生活に直結する生活衛生営業の適正な衛生水準の確保・向上と経営の安定化であり、府民や現在の社会ニーズに照らして妥当である。</p> <p>また、当センターは「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき設置されているもので、寄附行為に掲げる事業を府の施策と協調しながら実施し、府の行政施策の遂行に寄与している。</p> <p>さらに、同種事業を行う民間団体はなく、府が直営で同種事業を行うより機動性・専門性の面で優れている。</p>
効率性	A	<p>財政が大変厳しくなっている中で、管理費の削減は全職員共通の認識であり、支出の削減目標を設定することなどにより、経費の節減に努めている。</p> <p>一方、収入の確保は当センターの運営にとって極めて重要なことから、委託事業に積極的に応募するなど収入の確保に努めている。</p> <p>また、基本財産をはじめ基金は安全確実な国債等で運用するとともに、手元小口資金については必要最小限に留めている。</p> <p>なお、人件費比率は減少傾向、職員1人当たり収益額は横ばいの状況である。</p>
組織運営健全性	A	<p>事務局体制は、経営指導員3人（うち1人は事務局長兼務）と事務職員1人の4人で府内全域をカバーしており、極めて簡素で効率的な組織規模となっている。</p> <p>給与については、国の定める補助要綱に基づいており、業務内容に応じた給与水準となっている。</p> <p>また、各種研修会及び講習会等に参加し計画的に能力開発や人材育成に努めている。</p> <p>業務の執行に当たっては、理事会で業務執行計画の承認を受け、事務処理規程、会計処理規程等の諸規程に基づき処理している。</p> <p>さらに、寄附行為、役員名簿、事業報告書、正味財産増減計算書、財産目録、事業計画、収支予算書を事務所に備え置き公開しており、事業計画及び役員名簿についてはホームページでも公開している。</p>
財務健全性	A	<p>平成21年度は単年度赤字となっているが、少額であり期末正味財産は黒字を確保している。</p> <p>収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため、収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率は横ばい、流動比率は164%となっており資金の安全性に問題はなく、また借入金もなく財務は健全性を維持している。</p>
総合評価	A	<p>当センターの業務は国や府の行政施策と協調しながら実施するものであり、財務面でも健全かつ安定した業務運営に当たっている。</p> <p>生活衛生関係営業が府民生活と密接に関係したものであることから、今後とも衛生水準の確保・向上に向けた指導・支援を積極的に行っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市字鶴賀2062番地の8
 報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額 (千円)	1,018,000	府出えん・出資額 (千円)	295,000	出資率	29.0%
設立目的	水産業に係る社会的、経済的基盤の整備開発に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した水産業の形成を図り、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	22	4	2	22	4	2
職員	管理職	1	0	0	1	0	0
	一般職	10	0	0	10	0	0
	計	11	0	0	11	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
栽培漁業センター運営事業	マダイ、ヒラメ、クロダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配布、放流を実施
その他の事業	特定の前資（特別会計に基づく前資、漁協組織強化対策預金）を用いて、漁協経営基盤強化対策事業及び漁協組織強化対策事業を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	318,885	309,925	321,000
利用料金等	243,646	240,687	259,913
府支出金	75,239	69,238	61,087
人件費	72,239	69,238	61,087
事業費等	3,000	0	0
支出計	336,579	324,727	322,363
人件費	90,776	85,781	92,131
事業費等	245,803	238,946	230,232
当期収支差額	△ 17,694	△ 14,802	△ 1,363
当期正味財産増減額	44,884	54,970	66,980
正味財産期末残高	331,106	386,076	453,056

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	6,636,669	6,604,995	6,569,282
流動資産	77,678	61,870	59,992
固定資産	6,558,991	6,543,125	6,509,290
負債合計	6,305,563	6,218,919	6,116,226
流動負債	5,310	4,304	3,789
固定負債	6,300,253	6,214,615	6,112,437
正味財産合計	331,106	386,076	453,056
基本財産	1,018,000	1,018,000	1,018,000
その他正味財産	△ 686,894	△ 631,924	△ 564,944

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	75,239	69,238	61,087
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	75,239	69,238	61,087
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	1,241,585	1,155,947	1,068,760

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	27.0%	26.4%	28.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	5.0%	5.8%	6.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,462.9%	1,437.5%	1,583.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	94.0%	93.2%	92.4%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	13,906.0%	11,198.7%	9,060.6%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府が策定する栽培漁業関係事業における種苗生産・放流実施計画で示された数を概ね上回る種苗生産・放流を毎年度、実施している。</p> <p>最近、栽培漁業センターは大型クロアワビの養殖手法を開発し、その普及に努めている。</p> <p>クロアワビの安定的な大量種苗生産技術は全国で京都府が先行する技術であり、簡易な陸上養殖技術も京都府独自のものである。</p> <p>生産されたクロアワビを「地産地消」することによって、京都府北部での観光業を含めた活性化に貢献しつつある。</p>
効率性	A	<p>栽培漁業センターの人件費については、地域の給与水準に合わせるよう見直して経費削減に努めるとともに、事業費についても生産種苗や各経費項目ごとに支出分析を行い、削減目標を設定・実践したことにより、その効果が現れてきている。</p> <p>栽培漁業センターでは、現有のスタッフが複数の業務を兼務するような配置に変更し、組織運営の効率化により、日常業務の相互チェックを行うとともに、アワビ種苗の生産増や大型アワビ養殖用の種苗の生産が可能となっている。</p> <p>アワビ、サザエについては、負担金収入も平成18年度以前に比べて、大幅に伸びている。</p> <p>(平成17年度：36,631千円 平成21年度：45,927千円)</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営は、寄附行為に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。</p> <p>給与水準は、近隣自治体の給与水準と合わせるよう、見直しを行った。</p> <p>ホームページを活用した財務諸表等の公表が課題であったが、平成22年度から実施している。</p>
財務健全性	B	<p>当期利益（当期正味財産増減額）において黒字を計上するとともに、漁協経営基盤強化対策事業に関する借入金を着実に返済し、平成21年度末には、約10億6,900万円まで縮減した。</p> <p>平成21年度は、当期収支差額は約136万円の赤字になっているが、これは借入金を約8,700万円返済したため、当期正味財産増減額では約6,700万円の黒字となっている。</p>
総合評価	B	<p>毎年度、種苗の生産技術の向上が図れており、経費削減を確実に進めてきた。加えて、新しいアワビ養殖技術を開発するなど、京都府北部地域の振興に貢献できる運営ができています。なお、今後とも財務の健全性を確保するためには、当期収支差額の黒字化を図りながら借入金の確実な返済を進める必要がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 昌一

1 法人の概要

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額 (千円)	480,000	府出えん・出資額 (千円)	125,000	出資率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	16	3	0	16	3	0	16	3	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	2	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理	市場施設の維持管理
京都府南部総合地方卸売市場の運営	場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益計	212,283	207,791	207,246
利用料金等	212,283	207,791	207,246
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
費用計	152,771	145,888	145,537
人件費	11,383	10,190	13,842
事業費等	141,388	135,698	131,695
当期損益	59,512	61,903	61,709

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	960,034	934,419	952,163
流動資産	64,399	53,779	87,575
固定資産	890,188	875,440	859,636
繰延資産	5,447	5,200	4,952
負債合計	522,096	434,578	390,613
流動負債	522,096	434,578	390,613
固定負債	0	0	0
純資産合計	437,938	499,841	561,550
資本金	480,000	480,000	480,000
剰余金等	△ 42,062	19,841	81,550

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	400,000	400,000	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷費用計	7.5%	7.0%	9.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	45.6%	53.5%	59.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	12.3%	12.4%	22.4%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	44.8%	36.4%	31.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	設立目的に沿って運営してきたところであり、京都府南部の生産農家や消費者への貢献にとどまらず、JA団体や行政等の京野菜消費啓発活動もあいまって、野菜・果実・花きの取扱額のうち約19%が府内産であり、全国に向けて京都ブランド農産物の販路拡大を実現できた。
効率性	A	人件費、諸経費の削減を実施しながら、低温流通体制への生産者自らの参画等により取引効率を上昇させ、単年度黒字を維持させるなど効率的な運営に努めている。 平成21年度は職員の雇用により人件費が増加したが、全体経費は抑制した。
組織運営健全性	B	全体経費を抑制する中で組織体制の充実を図り、チェック機能及び農産物の安全管理の強化を図った。 財務諸表等については、ホームページの開設等情報公開の拡大が課題である。
財務健全性	A	平成21年度には累積損失を解消するとともに、施設整備に伴う借入金の返済も順調に進んでいる。 全面開場から20年以上を経過し、今後、施設の改築費や補修費の増加が見込まれる。
総合評価	B	利益剰余金が発生し、健全な組織運営を図っている。 今後、関連店舗の活性化を目指すとともに、安心・安全で信頼される農産物の提供、食育推進の取組の展開等、消費者や地域に開かれた市場として発展していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 理事長 矢嶋 英敏

1 法人の概要

団体名	財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設に関する調査研究、企画立案、合意形成の促進等を行うことにより、同都市の建設の推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	15	1	0	15	1	0	17	1	0
職員	管理職	5	2	1	5	1	2	9	1	2
	一般職	28	3	0	32	3	0	29	3	0
	計	33	5	1	37	4	2	38	4	2

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
管理運営活動	理事会、評議員会、運営委員会、学術委員会等の開催 関西文化学術研究都市建設推進協議会の運営 など
広報活動事業	定期刊行物の発行、メディア活用広報の強化 関西文化学術研究都市視察の実施、都市視察等対応 など
企画調整事業	外資系企業誘致、中小・ベンチャー企業の誘致活動、情報通信オープンラボ研究推進協議会の運営、国際化交流事業の実施、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進、平城遷都1300年記念事業との連携、実証実験フィールドの展開への取組、都市賑わい創出事業の実施、都市内研究機関等の研究活動実態調査の実施 など
受託調査事業	サード・ステージ・プラン推進会議の運営、研究開発拠点の形成に向けた検討調査、二酸化炭素削減に向けた取組に関する事例研究業務 など
新産業創出事業	有望テーマ事業化推進、シーズフォーラム開催、マッチング推進事業の実施、川上・川下ネットワーク構築事業、低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業の実施、ビジネス・マッチングフェアの開催、都市エリア産学官連携促進事業の実施、各種研究会の運営 など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	429,587	393,359	472,342
利用料金等	365,084	331,600	427,186
府支出金	64,503	61,759	45,156
人件費	62,883	55,360	14,156
事業費等	1,620	6,399	31,000
支出計	417,186	428,944	436,629
人件費	99,328	82,584	47,247
事業費等	317,858	346,360	389,382
当期収支差額	12,401	△ 35,585	35,713
当期正味財産増減額	△ 21,621	△ 815,000	36,532
正味財産期末残高	1,502,441	687,441	723,972

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	1,539,584	713,945	777,412
流動資産	259,879	213,677	276,593
固定資産	1,279,705	500,268	500,819
負債合計	37,143	26,504	53,440
流動負債	37,143	26,504	53,440
固定負債	0	0	0
正味財産合計	1,502,441	687,441	723,972
基本財産	500,000	500,000	500,000
その他正味財産	1,002,441	187,441	223,972

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	62,883	55,360	43,156
委託料	0	2,799	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	1,620	3,600	2,000
計	64,503	61,759	45,156
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	23.8%	19.3%	10.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.6%	96.3%	93.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	699.7%	806.2%	517.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設に関する調査研究、企画立案、合意形成の促進等を行うことにより、同都市の建設の推進に寄与するという寄附行為の目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	事務局長以下、フラットな業務執行体制の下、意思決定等の効率性を確保するとともに、人件費について、プロパー職員の昇給を見合わせる等、経費の削減に努めている。今後、厳しい財源確保の中、更なる経費の削減をはじめ、事業部間の効果的な事業連携を更に深める等、事業運営の改善、工夫を重ねるとともに、効率的な運営について、職員の意識改革を進め、更に組織運営の効率性を高めるよう努めていく。
組織運営健全性	B	重要な意思決定については、理事会において決定されるとともに、活動状況や決算等はホームページにて公開している。また、人件費は近隣市町の昇給抑制に合わせて昇給を見合わせる等、経費の圧縮を図るとともに、事務局全体で情報共有を図るなど相互連携とともに透明性を高めながら組織運営を行い健全な体制の維持に努めているが、サード・ステージ・プランの戦略的な展開についての推進体制等に課題があると考えている。
財務健全性	B	借入金には頼らずに財務の健全性を維持しているが、経済環境が厳しく、賛助会費や国や企業からの受託収入等が減少する中、更に安定した財源の確保が課題となっており、競争的資金の積極的な確保に取り組むほか、学研都市の立地機関等との連携による人材育成、情報提供事業等、収益事業の検討も必要と考えている。
総合評価	B	推進機構に求められている学研都市の総合的な事業推進等を確実に実行していくため、職員が一致団結し効果的な事業の遂行に努めているが、サード・ステージ・プランの戦略的な展開に当たっては、関係府県、地元市町、関係機関等の一層の連携が必要である。平成21年7月には「新産業創出交流センター」を事業統合して事業の再構築等を図り、より効果的・効率的な事業展開を図っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
 報告者職・氏名 理事長 橋本 昭男

1 法人の概要

団体名	財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路設備、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	5	0	0	5	0	1	4	0	0
	計	7	0	1	7	0	2	6	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
修復整備事業	土砂の搬入及び採取地の埋め戻し、整地等に関する事業 調整池等の防災施設の整備に関する事業 採取地内及び周辺地域における道路の整備に関する事業 緑化に関する事業 防災施設等の管理に関する事業 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入計	291,467	196,773	311,205
利用料金等	291,467	196,773	311,205
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
支出計	209,970	250,631	205,294
人件費	91,096	50,313	46,707
事業費等	118,874	200,318	158,587
当期収支差額	81,497	△ 53,858	105,911
当期正味財産増減額	75,606	△ 79,132	△ 29,262
正味財産期末残高	200,057	120,925	91,663

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	257,261	166,116	318,907
流動資産	179,078	112,953	241,373
固定資産	78,183	53,163	77,534
負債合計	57,204	45,191	227,244
流動負債	57,204	45,191	67,645
固定負債	0	0	159,599
正味財産合計	200,057	120,925	91,663
基本財産	50,000	50,000	50,000
その他正味財産	150,057	70,925	41,663

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷支出計	43.4%	20.1%	22.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	77.8%	72.8%	28.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	313.1%	249.9%	356.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	47.0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	△ 553.5%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当会社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおいて、土砂の安全性の確認等に、多くの経費を要している。また、建設発生土の確保そのものが景気の動向に左右されやすいこと等、困難な状況もあるが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、コスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）、収入確保努力（事業収入）等により採算性を維持し、経営基盤の安定を図る。
組織運営健全性	B	会計顧問（税理士）による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。 業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、規程類、財務諸表は、閲覧可能な状態で整備しているが、ホームページでの情報提供については、委託経費の制約等の理由により進んでいない。
財務健全性	C	平成19年度までは順調に推移してきたが、経済不況の影響等により、平成20年度、平成21年度と2年連続で正味財産増減額が赤字となった。なお、平成21年度は事業経費（産業廃棄物搬入の再発防止のための設備等に係る初年経費）の長期借入れを行ったことにより、収支差額においては黒字となった。今後は、より多くの建設発生土受入を確保するなど、安定的な収入の増加を図り、借入金の返済に努めていく。
総合評価	B	景気の動向に関連して大きく変動する建設発生土量の確保が課題となっている。また、搬入される建設発生土についての安全性への確保についても更に検討を進めて行く必要がある。 会社の運営に関しては、財政基盤の安定を図るため、運営検討プロジェクトチーム会議を通じて引き続き検討を進めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 栗山 和郎

1 法人の概要

団体名	株式会社 けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資率	15.0%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	5	0	0	5	0	1	3	1	0
	非常勤	13	1	0	6	1	0	9	1	0
職員	管理職	13	0	0	7	0	0	6	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	3	0	0
	計	18	0	0	12	0	0	9	0	0

※平成19年度にけいはんな新産業創出・交流センターの管理を関西文化学術研究都市推進機構へ移行。

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益計	1,226,941	10,116,126	715,018
利用料金等	1,224,851	10,107,876	669,099
府支出金	2,090	8,250	45,919
人件費	0	0	0
事業費等	2,090	8,250	45,919
費用計	11,340,795	825,854	562,535
人件費	53,048	41,183	42,556
事業費等	11,287,747	784,671	519,979
当期損益	△ 10,113,854	9,290,272	152,483

※平成19年11月30日大阪地裁に民事再生手続申請、平成20年9月19日裁判所による民事再生手続終結。

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	2,332,041	2,227,972	2,377,405
流動資産	423,505	514,324	768,833
固定資産	1,908,536	1,713,648	1,608,572
負債合計	11,337,198	1,942,857	1,939,807
流動負債	10,599,869	102,937	310,776
固定負債	737,329	1,839,920	1,629,031
純資産合計	△ 9,005,157	285,115	437,598
資本金	10,000,000	100,000	100,000
剰余金等	△ 19,005,157	185,115	337,598

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助金	2,090	2,000	20,919
委託料	0	6,250	25,000
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,090	8,250	45,919
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	人件費÷費用計	0.5%	5.0%	7.6%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	△ 386.1%	12.8%	18.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	4.0%	499.6%	247.4%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	423.4%	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	△ 68.4%	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	関西文化学術研究都市建設促進法に定める文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を担う法人として設立され、同施設の管理運営を担う唯一の法人として内閣総理大臣から指定を受けており、設立以来、貸研究室等の研究開発支援事業等を実施する等設立目的に沿った事業展開を図っている。
効率性	B	民事再生手続による再生計画の確実な実行を図るため、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を含めて人員派遣を依頼する等、事務経費、外部委託費等の削減を図り、経済効率を高める努力をしている。今後、より効率的な職員の再配置をはじめ、管理職においても恒常的に実務を担う等、職員一丸となった事業運営体制の構築を確立していく必要があると考えている。
組織運営健全性	B	これまでから、管理経費の圧縮に努めており、特に人件費については近隣市町水準を維持する中、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を求める等、組織運営の健全性の維持を図ってきた。また、民事再生手続以降、更なる経費の削減に努める中、社長以下職員全員による情報の共有化を推進するとともに、複数による事業進捗確認等、各事業部間の連携を図りながら組織運営を行うとともに、決算状況のホームページでの公開等を行っている。今後ともより透明性の高い組織運営を行っていく必要があると考えている。
財務健全性	B	民事再生手続による再生計画の確実な実行に努めているところであるが、更に経営の効率化と収益率の向上を図るため、今後、中長期的な経営戦略により、売上目標達成本部を設置し、社長自ら本部長になり、管理職全員で活動する等、財務改善に努める。
総合評価	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図る中、平成21年度決算においても経常黒字を達成するなど、経営の安定に向け努力を継続している。経済環境が厳しい中、営業体制の強化等も図りながら、新産業創出交流センターと連携の上、中小ベンチャー企業等のラボ棟入居を推進する等、再建に協力いただいた関係者の期待に添うように、今後更に経営努力を重ねていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い